

令和4年度

米 原 市

一般会計・特別会計決算および
基金運用状況審査意見書

米 監 委 第 27 号

令和 5 年(2023 年) 8 月 9 日

米 原 市 長 平 尾 道 雄 様

米原市監査委員 古 澤 宏 之

米原市監査委員 中 川 雅 史

令和 4 年度 米原市一般会計および特別会計決算審査の意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度米原市一般会計および特別会計の歳入歳出決算ならびに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された各基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

－ 目 次 －

○ 令和4年度 米原市一般会計・特別会計決算および基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	6
第2	審査の期間	6
第3	審査の手続	6
第4	審査の結果	6
第5	決算の概要	7
総括		
1	概要	8
2	財政構造（普通会計）	9
一般会計		
1	概要	12
2	歳入	12
3	歳出	26
特別会計		
1	国民健康保険事業特別会計	36
2	介護保険事業特別会計	38
3	後期高齢者医療事業特別会計	39
4	駐車場事業特別会計	40
財産に関する調書		
1	公有財産	42
2	物 品	43
3	基 金	44
	積立基金	44
	運用基金	45
第6	むすび	46
	改善・検討事項	48
第7	決算審査資料（別表）	53

注記 ・比率（％）は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位表示とした。
 ・決算数値のうち千円単位で表示しているものは、千円未満を四捨五入した。ただし、実質収支に関連する数値については、各会計決算書の「実質収支に関する調書」との整合性を図って表示している。
 ・各表中、該当数値はあるが表示単位未満のものは「0.0」とした。
 ・該当数値のないものは「－」とした。
 ・該当数値が負のものは「△」で表示した。
 ・法令については、法令年、法令番号等を省略した。

令和４年度 米原市一般会計・特別会計決算および基金運用状況審査意見書

第１ 審査の対象

１ 一般会計

令和４年度 米原市一般会計歳入歳出決算

２ 特別会計

令和４年度 米原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和４年度 米原市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和４年度 米原市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和４年度 米原市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

３ 決算附属書類

①歳入歳出決算事項別明細書

②実質収支に関する調書

③財産に関する調書

第２ 審査の期間

令和５年６月１日（木）から令和５年８月９日（水）まで

第３ 審査の手続

地方自治法第２３３条第２項ならびに同法第２４１条第５項の規定により審査に付された令和４年度米原市一般会計および特別会計の歳入歳出決算ならびに各基金の運用状況の審査に当たっては、米原市監査基準（令和２年米原市監査委員告示第２号）に基づき実施し、市長から提出された令和４年度各会計の歳入歳出決算書およびその附属書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）が、関係法令に則して作成されているか、決算の計数は正確であるか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、更に、基金や財産の管理運用が適切に行われているかなどに主眼を置き実施した。

審査では、関係職員から決算書関連提出資料などにより事業概要や主要な事業の実施状況について説明を聴取するとともに、既に実施した例月出納検査および定期監査の結果を参考にし、必要に応じ関係諸帳簿その他証拠書類と照合しながら審査を実施した。

第４ 審査の結果

審査に付された令和４年度各会計の決算書およびその附属書類は、いずれも関係法令に則して作成されており、その決算計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合の結果、正確であると認められた。また、予算の執行および財務に関する事務処理もおおむね適正に処理されているものと認められたが、後述のとおり一部改善や検討が必要な事項が

見受けられたため、今後の執行に当たってはむすびで記載した事項について十分留意されたい。

各基金については、条例に定める特定の目的に応じ効率的に運用され、関係諸帳簿その他証拠書類とも符合しており、おおむね適正と認められた。

なお、審査は試査によるものであり、全ての事業について精査したものではないことを申し添える。

第5 決算の概要

審査結果の詳細は、次のとおりである。

総 括

1 概要

令和４年度の米原市一般会計および各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

各会計決算総括表

(単位：円)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額 (千円)
一 般 会 計		23,729,767,683	22,823,345,173	906,422,510	134,112,000	772,310
特 別 会 計		8,509,573,422	8,402,045,660	107,527,762	0	107,526
内 訳	国民健康保険事業	3,400,966,726	3,398,373,628	2,593,098	0	2,593
	介護保険事業	4,572,575,078	4,477,649,430	94,925,648	0	94,925
	後期高齢者医療事業	524,091,229	514,976,910	9,114,319	0	9,114
	駐車場事業	11,940,389	11,045,692	894,697	0	894
合 計		32,239,341,105	31,225,390,833	1,013,950,272	134,112,000	879,836

当年度における一般会計および特別会計の決算総額は、歳入総額 32,239,341 千円、歳出総額 31,225,391 千円となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,013,950 千円となっている。

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、一般会計で 772,310 千円、特別会計で 107,526 千円、総額では 879,836 千円の黒字となっている。

また、決算総額の前年度との比較は、次のとおりである。

決算総額集計表

(単位：円、%)

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳入 決算額	一 般 会 計	23,917,450,102	23,729,767,683	△ 187,682,419	△ 0.8
	特 別 会 計	8,534,637,450	8,509,573,422	△ 25,064,028	△ 0.3
	合 計	32,452,087,552	32,239,341,105	△ 212,746,447	△ 0.7
歳出 決算額	一 般 会 計	22,675,107,465	22,823,345,173	148,237,708	0.7
	特 別 会 計	8,292,180,926	8,402,045,660	109,864,734	1.3
	合 計	30,967,288,391	31,225,390,833	258,102,442	0.8
収支 差引額	一 般 会 計	1,242,342,637	906,422,510	△ 335,920,127	△ 27.0
	特 別 会 計	242,456,524	107,527,762	△ 134,928,762	△ 55.7
	合 計	1,484,799,161	1,013,950,272	△ 470,848,889	△ 31.7

決算総額集計表の令和 4 年度一般会計および特別会計を合算した歳入歳出差引額は、前年度に比べて 470,849 千円減少している。

2 財政構造（※普通会計）

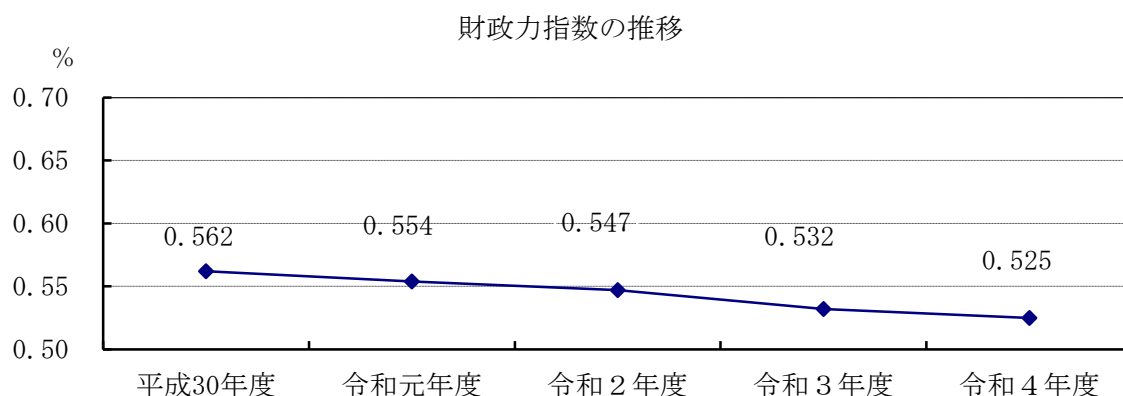
※普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査（決算統計）上、統一的に用いられる会計区分で、本市の場合には一般会計と駐車場事業特別会計を合算したものである。

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標であり、当該年度を含む過去 3 か年の平均値で示される。1 に近いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、1 を超える場合は普通交付税が交付されない不交付団体となる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{過去 3 か年の平均値})$$

令和 4 年度の財政力指数は 0.525 で、前年度に比べ 0.007 ポイント低下している。

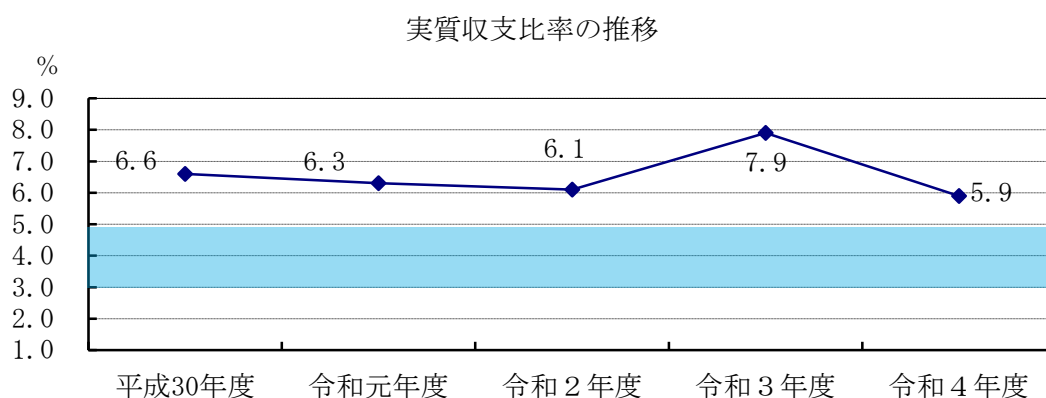


② 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標であり、良好な財政運営を行っているかを示し、3%から5%が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

令和4年度の実質収支比率は5.9%で、前年度に比べ2.0ポイント低下し、望ましいとされる範囲を超える状況が継続している結果となった。



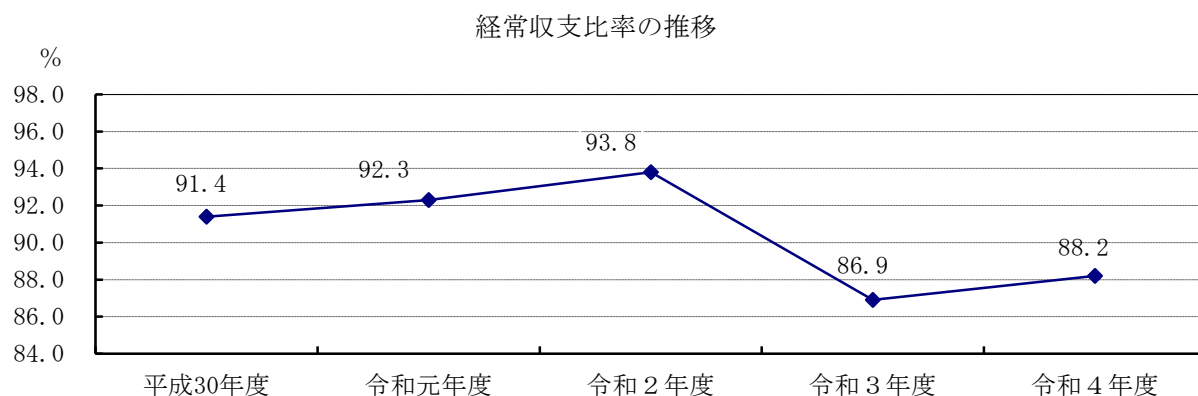
③ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性があるとされ、都市にあつては75%、町村にあつては70%程度が適正水準と考えられている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

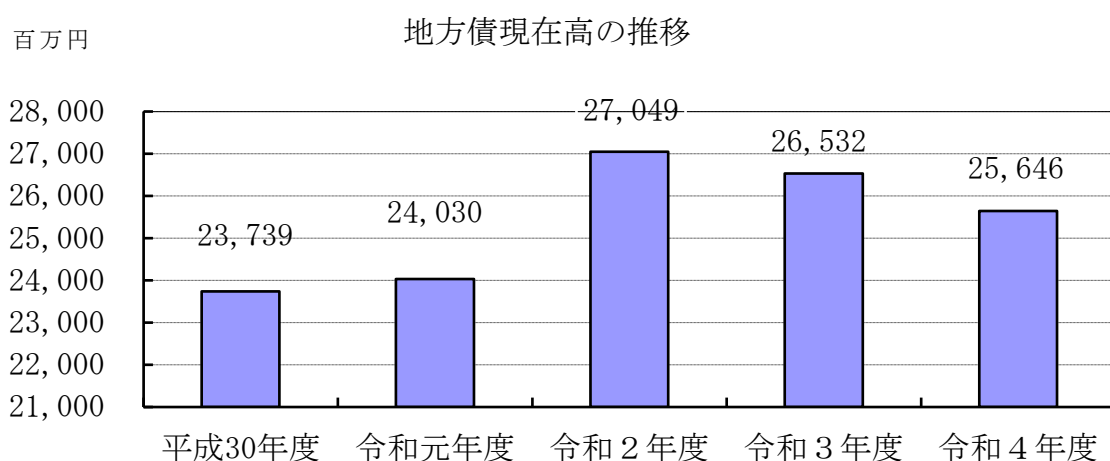
令和4年度の経常収支比率は88.2%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。令和3年度の全国平均は88.9%、滋賀県内13市町平均は87.6%であり、近年では投資的経費が縮小傾向にある反面、社会保障給付費などは増加傾向にあるため、全国的に経常収

支比率は上昇している。

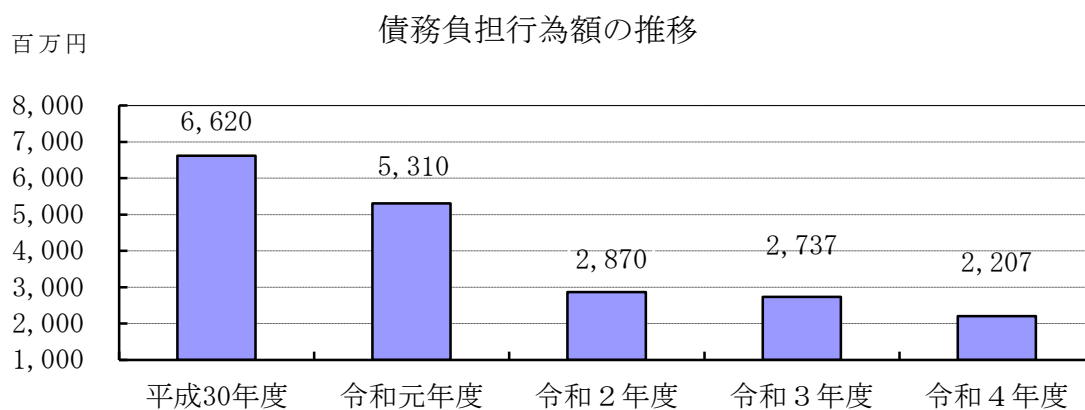


④ 地方債現在高および債務負担行為支出予定額

市債の令和4年度末現在高は、25,646,215 千円（対前年度比 96.7%）となっている。令和4年度の元金償還額は 2,467,852 千円（うち繰上償還額 526,162 千円）、市債発行額は 1,581,830 千円である。



債務負担行為に基づく令和4年度以降の支出予定額は、2,207,478 千円（対前年度比 80.7%）となっている。



一 般 会 計

1 概要

一般会計における決算の概要は、次のとおりである。

歳入歳出予算現額	25,024,862,000	円
歳入決算総額	23,729,767,683	円
歳出決算総額	22,823,345,173	円
歳入歳出差引額	906,422,510	円

当初予算額 20,880,000 千円に補正予算額 2,984,019 千円および繰越事業費繰越財源充当額 1,160,843 千円を追加し、予算現額を 25,024,862 千円としている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 134,112 千円を除いた実質収支額は 772,310 千円となっている。

過去 5 か年の決算の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	歳 入		歳 出		形式収支	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
平成 30 年 度	20,574,692,402	95.4	19,694,836,178	95.0	879,856,224	106.9
令和 元 年 度	21,453,947,483	104.3	20,420,058,536	103.7	1,033,888,947	117.5
令和 2 年 度	29,747,571,957	138.7	28,863,071,941	141.3	884,500,016	85.6
令和 3 年 度	23,917,450,102	80.4	22,675,107,465	78.6	1,242,342,637	140.5
令和 4 年 度	23,729,767,683	99.2	22,823,345,173	100.7	906,422,510	73.0

2 歳入

歳入決算総額の概要は、次のとおりである。

予 算 現 額	25,024,862,000	円
調 定 額	23,974,064,292	円
収入済額（決算額）	23,729,767,683	円
不 納 欠 損 額	12,969,096	円
収 入 未 済 額	231,327,513	円

当年度決算における歳入決算総額の予算現額に対する割合は 94.8 %で、調定額に対する割合は 99.0 %となっている。

款別の収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和3年度		令和4年度		対前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市 税	6,514,004,717	27.2	6,570,640,519	27.7	100.9
地 方 譲 与 税	155,444,000	0.6	158,770,000	0.7	102.1
利 子 割 交 付 金	4,829,000	0.0	2,891,000	0.0	59.9
配 当 割 交 付 金	32,392,000	0.1	28,835,000	0.1	89.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,643,000	0.2	22,797,000	0.1	59.0
法 人 事 業 税 交 付 金	86,156,000	0.4	98,529,000	0.4	114.4
地 方 消 費 税 交 付 金	844,918,000	3.5	863,960,000	3.6	102.3
環 境 性 能 割 交 付 金	18,070,000	0.1	22,226,000	0.1	123.0
地 方 特 例 交 付 金	176,168,000	0.7	43,593,000	0.2	24.7
地 方 交 付 税	6,374,497,000	26.7	6,314,338,000	26.6	99.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,996,000	0.0	3,516,000	0.1	88.0
分 担 金 及 び 負 担 金	83,433,296	0.3	99,241,708	0.4	118.9
使 用 料 及 び 手 数 料	92,503,418	0.4	93,443,849	0.4	101.0
国 庫 支 出 金	3,944,664,917	16.5	3,462,838,470	14.6	87.8
県 支 出 金	1,263,363,956	5.3	1,354,014,939	5.7	107.2
財 産 収 入	70,894,337	0.3	58,085,573	0.2	81.9
寄 附 金	595,358,500	2.5	587,140,000	2.5	98.6
繰 入 金	447,271,795	1.9	637,386,590	2.7	142.5
繰 越 金	884,500,016	3.7	1,242,342,637	5.2	140.5
諸 収 入	504,097,150	2.1	483,348,398	2.0	95.9
市 債	1,782,245,000	7.5	1,581,830,000	6.7	88.8
合 計	23,917,450,102	100.0	23,729,767,683	100.0	99.2

前年度と比較すると、市税、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、分担金及び負担金、県支出金、繰入金、繰越金などが増加し、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、寄附金、諸収入、市債などは減少し、歳入決算総額は前年度対比 99.2%となっている。

次に収入済額を財源別構成でみると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
自主財源	9,192,063,229	38.4	9,771,629,274	41.1	106.3
依存財源	14,725,386,873	61.6	13,958,138,409	58.9	94.8
合 計	23,917,450,102	100.0	23,729,767,683	100.0	99.2

自主財源が 9,771,629 千円で構成比 41.1%、依存財源が 13,958,138 千円で構成比 58.9%となっており、前年度に比べて自主財源の割合が 2.7 ポイント増加している。

款別の歳入の状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和3年度	6,430,652,000	6,703,628,481	6,514,004,717	10,986,460	178,637,304	101.3	97.2
令和4年度	6,525,410,000	6,749,089,020	6,570,640,519	11,114,344	167,334,157	100.7	97.4
増 減 額	94,758,000	45,460,539	56,635,802	127,884	△ 11,303,147	—	—

市税の収入済額は 6,570,641 千円（対前年度比 100.9%）で、予算現額に対する割合は 100.7%、調定額に対する割合は 97.4%となっている。

前年度に比べ 56,636 千円増加した主な要因は、市民税（法人）、固定資産税を除く各税が皆増したことによるものである。中でも増収額が大きいものは、市民税（個人）162,853 千円の増加（均等割 180 千円の減少、所得割 163,033 千円増加）、市たばこ税の 24,578 千円増加である。特に市民税（個人）の所得割の伸びが大きい要因については、個人による株式の譲渡益が影響したものである。

各税別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
市 民 税 (個 人)	2,072,500,000	2,155,715,200	2,106,739,136	4,957,249	44,018,815	101.7	97.7
市 民 税 (法 人)	436,000,000	409,886,480	405,492,600	50,000	4,343,880	93.0	98.9
固 定 資 産 税	3,510,060,000	3,641,134,402	3,527,720,547	4,960,963	108,452,892	100.5	96.9
軽 自 動 車 税	155,150,000	167,555,752	158,406,591	922,700	8,226,461	102.1	94.5
市 た ば こ 税	240,000,000	253,499,919	253,499,919	0	0	105.6	100.0
鉱 産 税	4,900,000	6,047,600	6,047,600	0	0	123.4	100.0
入 湯 税	14,600,000	17,509,350	17,509,350	0	0	119.9	100.0
都 市 計 画 税	92,200,000	97,740,317	95,224,776	223,432	2,292,109	103.3	97.4
合 計	6,525,410,000	6,749,089,020	6,570,640,519	11,114,344	167,334,157	100.7	97.4

市税においては 11,114 千円（対前年度比 101.2％）の不納欠損処分を行い、収入未済額の総額は 167,334 千円で、前年度に比べ 11,303 千円の減額となっている。

なお、決算書の収入済額欄の数値には、過誤納金還付未済額 2,148 千円が含まれていることから、決算書の収入未済額に還付未済額を加算した実質的な収入未済額の総額は 169,482 千円となり、税目別の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	収入未済額			収入率(対調定)		
	現年分	滞納繰越分	計		現年分	滞納繰越分
市 民 税 (個 人)	9,816,029	34,953,976	44,770,005	97.7	99.5	19.3
市 民 税 (法 人)	3,061,000	2,588,680	5,649,680	98.6	99.2	10.5
固 定 資 産 税	8,852,646	99,678,891	108,531,537	96.9	99.7	7.6
軽 自 動 車 税	1,436,000	6,801,261	8,237,261	94.5	99.1	14.7
都 市 計 画 税	274,836	2,018,928	2,293,764	97.4	99.7	5.3
合 計	23,440,511	146,041,736	169,482,247	97.2	99.6	11.2

第２款 地方譲与税

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和３年度	139,400,000	155,444,000	155,444,000	0	0	111.5	100.0
令和４年度	151,000,000	158,770,000	158,770,000	0	0	105.1	100.0
増 減 額	11,600,000	3,326,000	3,326,000	0	0	—	—

地方譲与税は、自動車重量税など国税として徴収され、一定の基準に基づき地方公共団体に譲与されるものである。収入済額は 158,770 千円で、予算現額に対する割合は 105.1％、調定額に対する割合は 100.0％となっており、前年度に比べ 3,326 千円の増額となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税 34,244 千円（構成比 21.6％）、自動車重量譲与税 102,500 千円（構成比 64.5％）、森林環境譲与税 22,026 千円（構成比 13.9％）となっている。

第３款 利子割交付金

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和３年度	5,000,000	4,829,000	4,829,000	0	0	96.6	100.0
令和４年度	5,000,000	2,891,000	2,891,000	0	0	57.8	100.0
増 減 額	0	△ 1,938,000	△ 1,938,000	0	0	—	—

利子割交付金は、県民税に含まれる利子割額を一定の基準に基づき、市に係る個人県民税額で按分して交付されるものである。収入済額は 2,891 千円で、予算現額に対する割合は 57.8％、調定額に対する割合は 100.0％となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和3年度	21,000,000	32,392,000	32,392,000	0	0	154.2	100.0
令和4年度	21,000,000	28,835,000	28,835,000	0	0	137.3	100.0
増 減 額	0	△3,557,000	△3,557,000	0	0	—	—

配当割交付金は、県民税に含まれる配当割額を一定の基準に基づき、市に係る個人県民税額で按分して交付されるものである。収入済額は28,835千円で、予算現額に対する割合は137.3%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和3年度	16,000,000	38,643,000	38,643,000	0	0	241.5	100.0
令和4年度	16,000,000	22,797,000	22,797,000	0	0	142.5	100.0
増 減 額	0	△15,846,000	△15,846,000	0	0	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、県民税に含まれる株式等譲渡所得割額を一定の基準に基づき、市に係る個人県民税額で按分して交付されるものである。収入済額は22,797千円で、予算現額に対する割合は142.5%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和3年度	74,000,000	86,156,000	86,156,000	0	0	116.4	100.0
令和4年度	98,529,000	98,529,000	98,529,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	24,529,000	12,373,000	12,373,000	0	0	—	—

法人事業税交付金は、法人事業税の一部を財源として、県が市町村の従業者割および

法人税割に応じて、市に対して交付するものである。収入済額は 98,529 千円で、予算現額に対する割合は 100.0%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 3 年度	844,918,000	844,918,000	844,918,000	0	0	100.0	100.0
令和 4 年度	863,960,000	863,960,000	863,960,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	19,042,000	19,042,000	19,042,000	0	0	—	—

地方消費税交付金は、都道府県間において清算を行った後の収入の 2 分の 1 に相当する額が市町村に交付されるものである。そのうち、地方税法改正に伴い消費税および地方消費税率が令和元年 10 月 1 日から引上げが行われ、その引上げ分については、その使途を明確化し、全てを社会保障施策に要する経費に充てることとされている。収入済額は 863,960 千円で、予算現額に対する割合は 100.0%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

第 8 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 3 年度	24,000,000	18,070,000	18,070,000	0	0	75.3	100.0
令和 4 年度	24,000,000	22,226,000	22,226,000	0	0	92.6	100.0
増 減 額	0	4,156,000	4,156,000	0	0	—	—

環境性能割交付金は、自動車取得税の環境性能割の収入額に対して、一定の基準に基づき、市が管理する道路の延長や面積で按分して交付されるものである。収入済額は 22,226 千円で、予算現額に対する割合は 92.6%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

第 9 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 3 年度	163,562,000	176,168,000	176,168,000	0	0	107.7	100.0
令和 4 年度	43,593,000	43,593,000	43,593,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 119,969,000	△ 132,575,000	△ 132,575,000	0	0	—	—

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されている。収入済額は 43,593 千円で、予算現額に対する割合は 100.0%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

前年度に比べ 132,575 千円減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減少（130,324 千円）によるものである。

第 10 款 地方交付税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 3 年度	6,374,497,000	6,374,497,000	6,374,497,000	0	0	100.0	100.0
令和 4 年度	6,314,338,000	6,314,338,000	6,314,338,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 60,159,000	△ 60,159,000	△ 60,159,000	0	0	—	—

地方交付税は、国民が負担する租税を国と地方公共団体のそれぞれの財政需要の状況によって配分することにより、地方公共団体の財源保障を確保するとともに、地方公共団体の財源調整の機能を持つ制度となっているものである。地方交付税には、客観的、合理的なルールで算定し交付される普通交付税と、各地方公共団体の特殊事情により生じた財政需要に応じて交付される特別交付税がある。収入済額は 6,314,338 千円で、内訳は普通交付税が 5,357,862 千円、特別交付税が 956,476 千円となっており、予算現額および調定額に対する割合は、ともに 100.0%となっている。

普通交付税については、前年度と比べ 80,376 千円の減少となった。主な減少の要因としては、臨時財政対策債の振替額の大幅減少により基準財政需要額の伸びがあったものの、所得割等基準財政収入額の伸びや、前年度の臨時財政対策債償還基金費の影響により、交付基準額が減少したことなどによるものである。

また、特別交付税は、前年度と比べ 20,217 千円の増額となった。主な増加の要因としては、地方バス路線関係経費の増加や新規費目の算入等が行われたためである。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 3 年度	3,700,000	3,996,000	3,996,000	0	0	108.0	100.0
令和 4 年度	4,000,000	3,516,000	3,516,000	0	0	87.9	100.0
増 減 額	300,000	△ 480,000	△ 480,000	0	0	—	—

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付されるものである。収入済額は 3,516 千円で、予算現額に対する割合は 87.9%、調定額に対する割合は 100.0% となっている。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 3 年度	84,276,000	84,246,305	83,433,296	30,700	782,309	99.0	99.0
令和 4 年度	99,205,000	100,221,097	99,241,708	0	979,389	100.0	99.0
増 減 額	14,929,000	15,974,792	15,808,412	△30,700	197,080	—	—

主なものとして、分担金では土地改良事業分担金 1,846 千円、現年発生農地農業用施設災害復旧事業分担金 550 千円があり、負担金では、特定教育・保育施設利用負担金（滞納繰越分含む。）19,915 千円、放課後児童クラブ保護者負担金（滞納繰越分含む。）56,900 千円、養護老人ホーム入所負担金 6,650 千円、防雪施設維持管理負担金 4,363 千円および防雪施設新設改良事業負担金 7,103 千円がある。

収入済額は 99,242 千円で、予算現額に対する割合は 100.0%、調定額に対する割合は 99.0% となっている。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 3 年度	102,146,000	128,299,768	92,503,418	8,241,100	27,555,250	90.6	72.1
令和 4 年度	93,723,000	120,359,341	93,443,849	1,482,900	25,432,592	99.7	77.6
増 減 額	△ 8,423,000	△ 7,940,427	940,431	△ 6,758,200	△ 2,122,658	—	—

主なものには、使用料では、特定教育・保育施設使用料（公立認定こども園分・滞納繰越分含む。）38,821 千円、道路占用料 8,877 千円、市営住宅使用料（滞納繰越分含む。）6,735 千円、改良住宅使用料（滞納繰越分含む。）5,544 千円、市民交流プラザ施設使用料 2,238 千円があり、手数料では、戸籍や住民票交付手数料など 15,026 千円および診断書等交付手数料 2,193 千円がある。

収入済額は 93,444 千円で、予算現額に対する割合は 99.7%、調定額に対する割合は 77.6%となっている。収入未済額の主な内訳は、市営住宅使用料が 7,191 千円、改良住宅使用料が 18,128 千円となっている。また、市営住宅使用料（滞納繰越分）589 千円（61 件）および改良住宅使用料（滞納繰越分）894 千円（75 件）の不納欠損処分が行われた。

第 1 4 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 3 年度	4,391,604,000	3,944,664,917	3,944,664,917	0	0	89.8	100.0
令和 4 年度	4,005,111,000	3,462,838,470	3,462,838,470	0	0	86.5	100.0
増 減 額	△ 386,493,000	△ 481,826,447	△ 481,826,447	0	0	—	—

主なものには、国庫負担金では、障害者自立支援給付費負担金 517,879 千円、児童手当交付金 392,922 千円、子どものための教育・保育給付費交付金 297,261 千円、生活保護費負担金 233,336 千円および新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 139,028 千円がある。国庫補助金では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 550,204 千円、重層的支援体制整備事業交付金 69,138 千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金（繰越明許分含む。）98,000 千円、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金 133,150 千円、子ども・子育て支援交付金 77,175 千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（繰越明許分含む。）83,040 千円、道路橋りょう費補助金（繰越明許分含む。）201,056 千円および学校施設環境改善交

付金（繰越明許分）135,950 千円があり、委託金では、基礎年金等事務費交付金 8,077 千円がある。

収入済額は 3,462,838 千円で、予算現額に対する割合は 86.5%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。減少の主な要因としては、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金が減少したほか、地域交流施設整備事業補助金、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金が減少したためである。

第 15 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 3 年度	1,344,589,000	1,263,363,956	1,263,363,956	0	0	94.0	100.0
令和 4 年度	1,419,390,000	1,354,014,939	1,354,014,939	0	0	95.4	100.0
増 減 額	74,801,000	90,650,983	90,650,983	0	0	—	—

主なものには、県負担金では、国保基盤安定対策費負担金 93,819 千円、障害者自立支援給付費負担金 258,826 千円、障害児施設措置費負担金 26,346 千円、子どものための教育・保育給付費負担金 135,780 千円、児童手当県費負担金 86,365 千円および広域連合保険基盤安定負担金 77,019 千円があり、県補助金では、自治振興交付金 24,383 千円、コミュニティバス運行対策費補助金 17,340 千円、福祉医療費助成事業補助金 59,448 千円、重層的支援体制整備事業交付金 26,107 千円、地域子育て支援事業費補助金 71,522 千円、中山間地域等直接支払交付金 24,916 千円、世代をつなぐ農村まると保全支援交付金 38,656 千円、農村地域防災減災事業費補助金（繰越明許分含む。）34,139 千円、燃油等高騰対策緊急支援事業費補助金 13,388 千円、急傾斜地崩壊防止対策事業費補助金（繰越明許分）19,273 千円、地籍調査費補助金 12,753 千円があり、委託金では、県民税徴収事務取扱交付金 61,849 千円、参議院議員通常選挙交付金 22,602 千円および河川愛護活動事業委託金 10,091 千円がある。

収入済額は 1,354,015 千円で、予算現額に対する割合は 95.4%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

第 16 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 3 年度	55,078,000	71,988,102	70,894,337	0	1,093,765	128.7	98.5
令和 4 年度	48,602,000	59,179,338	58,085,573	0	1,093,765	119.5	98.2
増 減 額	△6,476,000	△12,808,764	△12,808,764	0	0	—	—

主なものには、土地貸付収入 18,227 千円、建物貸付収入 6,370 千円、各基金利子等 27,306 千円および土地売払収入 6,045 千円がある。

収入済額は 58,086 千円で、予算現額に対する割合は 119.5%、調定額に対する割合は 98.2%となっている。収入未済額の内訳は、分譲宅地売払収入 1,094 千円である。

第 17 款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 3 年度	620,001,000	595,358,500	595,358,500	0	0	96.0	100.0
令和 4 年度	580,001,000	587,140,000	587,140,000	0	0	101.2	100.0
増 減 額	△ 40,000,000	△ 8,218,500	△ 8,218,500	0	0	—	—

主なものには、ふるさと納税制度を活用した米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金 586,640 千円がある。

令和 4 年度の収入済額の 99.9% (586,640 千円) が、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金であり、この寄付金は前年度と比較して 41,491 千円の増額になっている。

収入済額は 587,140 千円で、予算現額に対する割合は 101.2%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

第 18 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 3 年度	486,613,000	447,271,795	447,271,795	0	0	91.9	100.0
令和 4 年度	696,799,000	637,386,590	637,386,590	0	0	91.5	100.0
増 減 額	210,186,000	190,114,795	190,114,795	0	0	—	—

主なものには、基金繰入金では、地域の絆でまちづくり基金繰入金 52,322 千円、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 534,513 千円、福祉対策基金繰入金 6,656 千円があり、特別会計繰入金では、介護保険事業特別会計繰入金 17,694 千円、駐車場事業特別会計繰入金 7,441 千円および後期高齢者医療事業特別会計繰入金 3,841 千円がある。

収入済額は 637,387 千円で、予算現額に対する割合は 91.5%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

第 19 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 3 年度	884,500,000	884,500,016	884,500,016	0	0	100.0	100.0
令和 4 年度	1,242,342,000	1,242,342,637	1,242,342,637	0	0	100.0	100.0
増 減 額	357,842,000	357,842,621	357,842,621	0	0	—	—

繰越金の収入済額は 1,242,343 千円（対前年度比 140.5%）で、うち 193,142 千円（同 218.9%）は繰越事業費等充当財源繰越金である。

予算現額および調定額に対する割合は、ともに 100.0%となっている。

第 20 款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 3 年度	491,006,000	541,921,915	504,097,150	1,335,017	36,489,748	102.7	93.0
令和 4 年度	471,629,000	520,207,860	483,348,398	371,852	36,487,610	102.5	92.9
増 減 額	△ 19,377,000	△ 21,714,055	△ 20,748,752	△ 963,165	△ 2,138	—	—

主なものには、延滞金 8,263 千円、貸付金元利収入 19,883 千円、県市町村振興協会交付金 16,949 千円、乗車券類発売手数料 10,516 千円、庁舎等管理経費負担金 8,516 千円、県後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金 7,989 千円、福祉医療費高額療養費返還金 24,208 千円、特定教育・保育施設給食費利用者負担金 24,003 千円、高齢者施設長寿命化整備負担金 22,412 千円、後期高齢者医療広域連合負担金精算金 16,608 千円、消防団員退職報償受入金 16,987 千円および学校給食費保護者等負担金（滞納繰越分含む。）171,062 千円がある。

収入済額は 483,348 千円で、予算現額に対する割合は 102.5%、調定額に対する割合は 92.9%となっている。収入未済額の主な内訳は、住宅新築資金等貸付金 16,601 千円および持家住宅建設資金貸付金 13,084 千円である。また、生活保護費返還金（滞納繰越分）372 千円（25 件）を不納欠損処分とした。

第 21 款 市債

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 3 年度	2,429,145,000	1,782,245,000	1,782,245,000	0	0	73.4	100.0
令和 4 年度	2,301,230,000	1,581,830,000	1,581,830,000	0	0	68.7	100.0
増 減 額	△127,915,000	△200,415,000	△200,415,000	0	0	—	—

市債（繰越明許分含む。）は、各事業債総額 1,356,800 千円（対前年度比 114.6%）および臨時財政対策債 225,030 千円（同 37.6%）の発行となった。増減の主な要因は、臨時財政対策債の減少、消防庁舎移転統合整備事業債の皆増等によるものである。

収入済額は 1,581,830 千円（対前年度比 88.8%）で、予算現額に対する割合は 68.7%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

3 歳出

歳出決算総額の概要は、次のとおりである。

予 算 現 額	25,024,862,000 円
支出済額（決算額）	22,823,345,173 円
翌年度繰越額	1,141,573,000 円
不 用 額	1,059,943,827 円

当年度決算における歳出決算総額の予算現額に対する割合は 91.2%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 4.2%となっている。

款別の支出済額の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：円、%）

款	令和3年度		令和4年度		対前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
議 会 費	160,968,445	0.7	153,322,051	0.7	95.2
総 務 費	2,979,882,763	13.1	2,888,494,638	12.7	96.9
民 生 費	7,437,990,068	32.8	6,964,872,442	30.5	93.6
衛 生 費	1,742,722,829	7.7	1,726,274,198	7.6	99.1
労 働 費	5,879,832	0.0	5,897,099	0.0	100.3
農 林 水 産 業 費	725,045,637	3.2	710,631,986	3.1	98.0
商 工 費	382,237,677	1.7	321,851,940	1.4	84.2
土 木 費	2,567,759,986	11.3	2,448,510,091	10.7	95.4
消 防 費	902,424,753	4.0	1,195,096,366	5.2	132.4
教 育 費	2,352,569,531	10.4	2,665,156,755	11.7	113.3
公 債 費	2,436,845,788	10.8	2,598,638,580	11.4	106.6
諸 支 出 金	980,780,156	4.3	1,104,965,146	4.8	112.7
予 備 費	—	—	—	—	—
災 害 復 旧 費	—	—	39,633,881	0.2	皆増
合 計	22,675,107,465	100.0	22,823,345,173	100.0	100.7

前年度と比較すると、消防費、教育費、公債費、諸支出金などが増加、災害復旧費が皆増、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費などが減少した。歳出決算総額は前年度対比 100.7%となっている。

次に、款別の歳出の状況は、次のとおりである。

第 1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年 度	166,566,000	160,968,445	0	5,597,555	96.6
令和 4 年 度	158,872,000	153,322,051	0	5,549,949	96.5
増 減 額	△ 7,694,000	△ 7,646,394	0	△ 47,606	—

支出済額は 153,322 千円で、予算現額に対する割合は 96.5%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 3.5%となっている。

主な支出は、次のとおりである。

- ・議会運営事業〔議会だより等による情報発信、政務活動費ほか〕 111,213 千円

第 2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年 度	3,286,057,000	2,979,882,763	65,608,000	240,566,237	90.7
令和 4 年 度	3,195,166,000	2,888,494,638	125,596,000	181,075,362	90.4
増 減 額	△ 90,891,000	△ 91,388,125	59,988,000	△ 59,490,875	—

支出済額は 2,888,495 千円で、予算現額に対する割合は 90.4%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 5.7%となっている。

翌年度繰越額として、旧米原庁舎解体事業 85,266 千円、山東支所エレベーター改修事業 15,440 千円、市民意識調査事業 2,085 千円、米原駅東口まちづくり事業 14,905 千円、柏原駅周辺地域活性化事業 6,400 千円、交通安全施設整備事業 1,500 千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・連絡通路整備事業〔建築工事監理業務委託、建築工事ほか〕 114,254 千円

・ 市政情報発信事業〔広報まいばら、伊吹山テレビ等による情報発信〕	25,519 千円
・ 電算管理事業〔電算システム関係、自治体マイナポイント付与業務ほか〕	386,827 千円
・ 参議院議員選挙執行事業〔ポスター掲示場設置、投票所運営ほか〕	22,602 千円
・ 滋賀県知事選挙執行事業〔ポスター掲示場設置、投票所運営ほか〕	13,767 千円
・ 滋賀県議会議員選挙執行事業〔投票所入場券作成ほか〕	2,864 千円
・ 市有財産管理事業〔施設の維持管理および財産処分ほか〕	10,857 千円
・ 本庁舎財産管理事業〔本庁舎管理〕	106,104 千円
・ 男女共同参画事業〔パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度導入ほか〕	758 千円
・ 自治会等振興事業〔まちづくり活動推進事業、自治会サイト導入ほか〕	61,433 千円
・ 公共交通対策事業〔コミュニティバスおよびコミュニティタクシーの運行〕	157,443 千円
・ 総合的空家対策推進事業〔総合窓口業務、住宅リフォーム補助ほか〕	49,209 千円
・ 山東支所改修事業〔昇降機設備改修工事ほか〕	9,250 千円
・ 駅周辺地域活性化事業〔柏原駅周辺整備、柏原宿活性化プラン推進〕	18,238 千円
・ ガンバレ米原応援事業〔ふるさと納税制度を活用した地域経済活性化ほか〕	273,607 千円
・ 戸籍住民基本台帳事業〔各種証明書の交付、マイナンバーカードの交付ほか〕	38,224 千円
・ 税務総務・賦課徴収事業〔市税賦課、固定資産評価、収納、公売ほか〕	99,434 千円

第 3 款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	8,092,839,000	7,437,990,068	175,700,000	479,148,932	91.9
令和 4 年度	7,379,967,000	6,964,872,442	0	415,094,558	94.4
増 減 額	△ 712,872,000	△ 473,117,626	△ 175,700,000	△ 64,054,374	—

支出済額は 6,964,872 千円で、予算現額に対する割合は 94.4%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 5.6%となっている。

主な支出は、次のとおりである。

・ 人権対策推進事業〔隣保館廃止に伴う自治会まちづくり支援ほか〕	31,963 千円
・ 子育て世帯応援金給付事業〔国民健康保険の子育て世帯への支援〕	10,392 千円
・ 福祉医療費助成事業〔乳幼児や障がい者、小中学生などの医療費の助成〕	266,490 千円
・ 社会福祉事業〔社会福祉協議会支援、民生委員会支援ほか〕	163,766 千円
・ 高齢者福祉事業〔原油価格、物価高騰対策、施設整備支援ほか〕	52,493 千円

- ・高齢者生きがい支援事業〔老人クラブ・シルバー人材センター活動支援ほか〕
22,409 千円
- ・社会福祉施設管理運営事業（ケアセンターいぶき、ふくしあなどの管理ほか）
508,318 千円
- ・非核・平和事業〔平和祈念式典、平和の礎整備〕
6,742 千円
- ・地域生活支援事業〔障がい者の在宅生活支援、社会参加支援ほか〕
90,095 千円
- ・自立支援給付事業〔障がい福祉サービスや施設入所・通所に係る支援〕
1,196,964 千円
- ・生活保護事業〔生活保護基準に基づく生活扶助、医療扶助など〕
255,146 千円
- ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業〔1世帯当たり10万円給付〕
63,018 千円
- ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業〔1世帯当たり5万円給付〕
137,040 千円
- ・子ども・子育て支援事業〔放課後児童クラブ、子育て支援センター運営ほか〕
328,040 千円
- ・児童手当支給事業〔中学校修了までの子どもを養育している家庭の支援〕
567,083 千円
- ・保育所・認定こども園管理運営事業〔公立園の運営、広域入園事業ほか〕
437,309 千円
- ・私立保育所等運営事業〔私立園の運営支援ほか〕
725,983 千円
- ・子育て世帯臨時特別給付金給付事業〔対象児童1人当たり10万円給付〕
8,412 千円
- ・子育て世帯生活支援特別給付金給付事業〔対象児童1人当たり5万円給付〕
32,335 千円

第4款 衛生費

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,848,083,000	1,742,722,829	320,000	105,040,171	94.3
令和4年度	2,086,912,000	1,726,274,198	245,513,000	115,124,802	82.7
増 減 額	238,829,000	△ 16,448,631	245,193,000	10,084,631	—

支出済額は1,726,274千円で、予算現額に対する割合は82.7％となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は5.5％となっている。

翌年度繰越額として、脱炭素先行地域づくり事業245,513千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・保健衛生総務事業〔救命救急センター事業助成ほか〕
17,595 千円
- ・予防対策事業〔インフルエンザ等予防接種、狂犬病予防事業ほか〕
109,341 千円
- ・健康診断事業〔生活習慣病健康診査、がん検診ほか〕
31,264 千円
- ・妊婦支援事業〔妊婦健康診査、特定不妊治療費助成ほか〕
22,945 千円
- ・出産・子育て応援事業〔伴走型相談支援、出産・子育て応援給付金支給〕
26,256 千円

- ・環境対策事業〔湖北広域行政事務センター負担金、地域脱炭素推進ほか〕 489,419 千円
- ・新型コロナウイルス感染症対策事業〔ワクチン接種推進〕 198,170 千円

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	6,678,000	5,879,832	0	798,168	88.0
令和4年度	6,792,000	5,897,099	0	894,901	86.8
増 減 額	114,000	17,267	0	96,733	—

支出済額は5,897千円で、予算現額に対する割合は86.8%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は13.2%となっている。

主な支出は、次のとおりである。

- ・就労支援事業〔湖北就活事業、湖北地域勤労者互助会補助ほか〕 1,007 千円

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	773,881,000	725,045,637	21,161,000	27,674,363	93.7
令和4年度	777,307,000	710,631,986	27,190,000	39,485,014	91.4
増 減 額	3,426,000	△ 14,413,651	6,029,000	11,810,651	—

支出済額は710,632千円で、予算現額に対する割合は91.4%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は5.1%となっている。

翌年度繰越額として、農業施設整備事業27,190千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・農業振興支援事業〔中山間地域等直接支払交付金ほか〕 112,556 千円
- ・農村整備事業〔防災重点ため池の耐震化、農業水利施設等の改修ほか〕 66,465 千円
- ・林業振興支援事業〔林道維持管理ほか〕 17,567 千円
- ・鳥獣対策マスタープラン推進事業〔有害鳥獣駆除委託ほか〕 47,923 千円

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	447,287,000	382,237,677	0	65,049,323	85.5
令和4年度	354,758,000	321,851,940	0	32,906,060	90.7
増 減 額	△ 92,529,000	△ 60,385,737	0	△ 32,143,263	—

支出済額は321,852千円で、予算現額に対する割合は90.7%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は9.3%となっている。

主な支出は、次のとおりである。

- ・商工振興事業〔コロナ対策市内事業者支援事業、工場等設置促進ほか〕 114,097千円
- ・観光振興事業〔米原駅観光案内所管理運営、DMO運営支援ほか〕 59,561千円
- ・観光関連施設管理運営事業〔観光関連施設の管理運営ほか〕 106,932千円

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	2,928,172,000	2,567,759,986	313,456,000	46,956,014	87.7
令和4年度	2,742,532,000	2,448,510,091	263,974,000	30,047,909	89.3
増 減 額	△ 185,640,000	△ 119,249,895	△ 49,482,000	△ 16,908,105	—

支出済額は2,448,510千円で、予算現額に対する割合は89.3%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は1.1%となっている。

翌年度繰越額として、道路維持管理事業40,000千円、橋りょう維持管理事業57,488千円、道路新設改良事業161,330千円、都市計画変更案検討事業5,156千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・土木総務事業〔道路台帳システム更新、地籍調査ほか〕 33,273千円
- ・除雪事業〔市道除雪、凍結防止剤散布、消雪施設整備ほか〕 244,844千円
- ・道路新設改良事業〔市道改良事業、県営道路整備事業負担金ほか〕 288,080千円
- ・急傾斜地崩壊防止対策事業〔志賀谷地区、下丹生地区ほか〕 49,426千円
- ・都市計画事業〔開発許可、屋外広告物、国土利用計画策定ほか〕 2,604千円
- ・公園検討事業〔(仮称)磯公園整備ほか〕 10,492千円

- ・住宅管理事業〔市営住宅と改良住宅の維持管理〕 10,558 千円
- ・改良住宅譲渡対策事業〔住宅の解体工事ほか〕 23,169 千円
- ・公共下水道維持管理事業〔公債費等の負担、経営支援〕 1,204,134 千円

第 9 款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年 度	918,655,000	902,424,753	0	16,230,247	98.2
令和 4 年 度	1,213,746,000	1,195,096,366	0	18,649,634	98.5
増 減 額	295,091,000	292,671,613	0	2,419,387	—

支出済額は 1,195,096 千円で、予算現額に対する割合は 98.5%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 1.5%となっている。

主な支出は、次のとおりである。

- ・湖北地域消防組合事業〔消防組合運営負担金ほか〕 999,977 千円
- ・市消防団事業〔団員報酬、出動手当、分団活動交付金ほか〕 64,873 千円
- ・消防施設整備事業〔消防車両更新、消火栓改修ほか〕 25,039 千円
- ・災害対策事業〔消防防災施設器具整備補助、防災情報伝達システム関連ほか〕 56,422 千円

第 10 款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年 度	3,021,407,000	2,352,569,531	558,598,000	110,239,469	77.9
令和 4 年 度	3,341,426,000	2,665,156,755	479,300,000	196,969,245	79.8
増 減 額	320,019,000	312,587,224	△ 79,298,000	86,729,776	—

支出済額は 2,665,157 千円で、予算現額に対する割合は 79.8%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 5.9%となっている。

翌年度繰越額として、小中学校感染症対策事業 15,300 千円、小学校施設改修事業 382,900 千円、中学校施設改修事業 80,900 千円、幼稚園バス安全装置設置事業 200 千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・事務局教育振興事業〔給付型奨学金の給付、小中学校のコロナ対策ほか〕 153,781 千円
- ・小中学校教育振興事業〔就学支援、統合型校務支援システム導入ほか〕 312,957 千円
- ・小中学校管理運営事業〔児童生徒の健康管理、各学校の施設管理ほか〕 171,227 千円
- ・小中学校施設整備事業〔双葉中学校長寿命化改良工事ほか〕 535,818 千円
- ・子どもサポート事業〔ケアサポーター、教育支援センター、教育相談ほか〕 53,783 千円
- ・学校給食事業〔食物アレルギー対策、特色ある給食、施設修繕ほか〕 380,536 千円
- ・市民交流プラザ管理運営事業〔自主事業の開催、施設の管理運営、維持補修〕 55,284 千円
- ・学びあいステーション管理運営事業〔各施設の管理運営、維持補修〕 201,508 千円
- ・体育施設管理運営事業〔市民体育館などの管理運営ほか〕 139,107 千円
- ・スポーツ推進事業〔各種スポーツ団体活動支援、国スポ・障スポ関連ほか〕 45,494 千円
- ・図書館管理運営事業〔図書館の管理運営、近江図書館照明改修ほか〕 88,921 千円
- ・文化財保護事業〔保護保存活動補助金、発掘調査事業ほか〕 21,161 千円

第 1 1 款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年 度	2,437,343,000	2,436,845,788	0	497,212	100.0
令和 4 年 度	2,599,118,000	2,598,638,580	0	479,420	100.0
増 減 額	161,775,000	161,792,792	0	△ 17,792	—

支出済額は 2,598,639 千円で、予算現額に対する割合は 100.0%である。支出済額のうち、元金 526,162 千円が借入先に繰上償還されている。

また、歳出決算総額に占める公債費の割合は 11.4%（前年度 10.8%）となっている。

支出済額の内訳は、市債償還元金 1,941,690 千円、繰上償還元金 526,162 千円、市債償還利子 130,787 千円である。

第 1 2 款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年 度	1,006,018,000	980,780,156	0	25,237,844	97.5
令和 4 年 度	1,105,094,000	1,104,965,146	0	128,854	100.0
増 減 額	99,076,000	124,184,990	0	△ 25,108,990	—

支出済額は 1,104,965 千円で、予算現額に対する割合は 100.0%となっている。

各種目的のために積み立てた基金の主なものは、財政調整基金積立金 9,276 千円、市債管理基金積立金 17,940 千円、公共施設等整備基金積立金 3,154 千円、教育施設整備基金積立金 203,143 千円、地域の絆でまちづくり基金積立金 3,115 千円、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金積立金 287,729 千円、交通対策促進基金積立金 330,148 千円、福祉対策基金積立金 250,461 千円などとなっている。

第 13 款 予備費

(単位：円、%)

区 分	当初予算額	予備費充用額	予算現額	不用額	充用率
令和 3 年 度	30,000,000	3,299,000	26,701,000	26,701,000	11.0
令和 4 年 度	30,000,000	8,799,000	21,201,000	21,201,000	29.3
増 減 額	0	5,500,000	△ 5,500,000	△ 5,500,000	—

充用額は 8,799 千円で、充用先は次のとおりである。

- ・弁護士委託料 220 千円
- ・新型コロナウイルス濃厚接触者等無給休業支援金 6,800 千円
- ・市単独福祉医療費助成費 1,779 千円

第 14 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年 度	26,000,000	0	26,000,000	0	0.0
令和 4 年 度	41,971,000	39,633,881	0	2,337,119	94.4
増 減 額	15,971,000	39,633,881	△ 26,000,000	2,337,119	—

支出済額は 39,634 千円で、予算現額に対する割合は 94.4%となっている。

支出は、次のとおりである。

- ・災害復旧事業〔令和 3 年 8 月豪雨・令和 4 年 7 月豪雨による災害の復旧〕 39,634 千円

特 別 会 計

1 国民健康保険事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	執行率	
令和3年度	3,610,288,000	3,510,533,207	97.2	3,501,141,371	97.0	9,391,836
令和4年度	3,475,481,000	3,400,966,726	97.9	3,398,373,628	97.8	2,593,098
増 減 額	△134,807,000	△109,566,481	—	△102,767,743	—	△6,798,738

歳入決算額は 3,400,967 千円、歳出決算額は 3,398,374 千円で、歳入歳出差引額は 2,593 千円となっている。

歳入および歳出の主な内容は、次のとおりである。

〔歳 入〕

歳入決算額は 3,400,967 千円で、予算現額に対する割合は 97.9%となっている。主な収入の内訳（歳入決算額に占める各収入の割合）は、国民健康保険税 606,700 千円（17.8%）、県支出金 2,528,886 千円（74.4%）および一般会計繰入金 206,109 千円（6.1%）である。

国民健康保険税においては、15,496 千円（対前年度比 127.7%、1,136 件）が当年度で不納欠損処分され、過誤納金還付処理後の当年度末の未収金の額は 111,953 千円（対前年度比 82.1%）となっている。

そのほか、高額療養費貸付金元金収入 870 千円、一般被保険者返納金 147 千円が未収金となっている。

国民健康保険税の収納状況および収納率は、次のとおりである。

【国民健康保険税の収納状況】

(単位:円、%)

区 分			令和4年度				
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療給付費	現年分	一 般 被 保 険 者	379,112,600	372,870,103	0	6,242,497	98.4
		退職被保険者等	—	—	—	—	—
		小 計	379,112,600	372,870,103	0	6,242,497	98.4
	滞納繰越分	一 般 被 保 険 者	85,675,272	11,384,335	10,041,867	64,249,070	13.3
		退職被保険者等	2,697,710	171,126	15,515	2,511,069	6.3
		小 計	88,372,982	11,555,461	10,057,382	66,760,139	13.1
後期高齢者支援金	現年分	一 般 被 保 険 者	166,033,400	163,284,436	0	2,748,964	98.3
		退職被保険者等	—	—	—	—	—
		小 計	166,033,400	163,284,436	0	2,748,964	98.3
	滞納繰越分	一 般 被 保 険 者	29,541,674	4,112,693	3,533,023	21,895,958	13.9
		退職被保険者等	945,707	63,979	5,850	875,878	6.8
		小 計	30,487,381	4,176,672	3,538,873	22,771,836	13.7
介護納付金	現年分	一 般 被 保 険 者	53,256,700	51,857,813	0	1,398,887	97.4
		退職被保険者等	—	—	—	—	—
		小 計	53,256,700	51,857,813	0	1,398,887	97.4
	滞納繰越分	一 般 被 保 険 者	15,260,256	2,013,660	1,895,721	11,350,875	13.2
		退職被保険者等	733,908	49,744	4,507	679,657	6.8
		小 計	15,994,164	2,063,404	1,900,228	12,030,532	12.9
合 計			733,257,227	605,807,889	15,496,483	111,952,855	82.6

(注) ①収入済額は、決算書収入済額から過誤納金還付未済額を控除した実質収入済額

②収入未済額は、決算書収入未済額に過誤納金還付未済額を加算した額

③令和元年度末で退職者医療制度廃止に係る経過措置期間は終了

【収納率の推移】

(単位:%)

区分 \ 年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般被保険者	現 年 分	96.2	96.6	97.8	97.9	98.3
	滞納繰越分	17.5	18.5	15.0	13.0	13.4
退職被保険者等	現 年 分	97.8	100.0	—	—	—
	滞納繰越分	20.7	14.6	20.6	6.5	6.5
合 計	現 年 分	96.2	96.6	97.8	97.9	98.3
	滞納繰越分	17.6	18.3	15.2	12.8	13.2

〔歳 出〕

歳出決算額は 3,398,374 千円で、予算現額に対する執行率は 97.8%となっている。主な支出の内訳（歳出決算額に占める各支出の割合）は、保険給付費 2,447,329 千円（72.0%）、国民健康保険事業費納付金 837,425 千円（24.6%）および保健事業費 58,533 千円（1.7%）である。

国民健康保険の加入状況は、次のとおりである。

〔被保険者の加入状況〕

（単位：世帯、人）

区 分		令和 2 年度末	令和 3 年度末		令和 4 年度末	
			対前年度増減		対前年度増減	
国保加入世帯数		4,604	4,590	△ 14	4,443	△ 147
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者	7,326	7,269	△ 57	6,912	△ 357
	退 職 被 保 険 者	0	0	0	0	—
	合 計	7,326	7,269	△ 57	6,912	△ 357

2 介護保険事業特別会計

（単位：円、%）

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	執行率	
令 和 3 年 度	4,380,746,000	4,507,390,457	102.9	4,284,074,217	97.8	223,316,240
令 和 4 年 度	4,597,601,000	4,572,575,078	99.5	4,477,649,430	97.4	94,925,648
増 減 額	216,855,000	65,184,621	—	193,575,213	—	△ 128,390,592

歳入決算額は 4,572,575 千円、歳出決算額は 4,477,649 千円で、歳入歳出差引額は 94,926 千円となっている。

歳入および歳出の主な内容は、次のとおりである。

〔歳 入〕

歳入決算額 4,572,575 千円で、予算現額に対する割合は 99.5%となっている。主な収入の内訳（歳入決算額に占める各収入の割合）は、介護保険料 926,610 千円（20.3%）、介護給付費国庫負担金 769,654 千円（16.8%）、調整交付金 262,604 千円（5.7%）、支払基金介護給付費交付金 1,089,415 千円（23.8%）、県負担金介護給付費 595,346 千円（13.0%）および一般会計繰入金 619,383 千円（13.5%）である。

介護保険料においては、当年度で 683 千円（対前年度比 194.0%、130 件）の不納欠損処分が行われ、過誤納金還付処理後の当年度末の未収金の額は 2,959 千円（同 78.2%）となっている。

介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

〔介護保険料の収納状況〕

(単位:円、%)

区 分		令和4年度				
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	特別徴収分	875,565,700	875,565,770	-	0	100.0
	普通徴収分	50,528,090	49,513,565	0	1,014,525	98.0
滞 納 繰 越 分		3,785,613	1,157,866	683,491	1,944,256	30.6
合 計		929,879,403	926,237,201	683,491	2,958,781	99.6

(注) ①収入済額は、決算書収入済額から過誤納金還付未済額を控除した実質収入済額

②収入未済額は、決算書収入未済額に過誤納金還付未済額を加算した額

〔歳 出〕

歳出決算額は4,477,649千円で、予算現額に対する執行率は97.4%となっている。主な支出の内訳（歳出決算額に占める各支出の割合）は、保険給付費 4,043,879 千円（90.3%）、地域支援事業費 113,784 千円（2.5%）、基金積立金 18,079 千円（0.4%）および財政安定化基金貸付金償還金 33,233 千円（0.7%）である。

3 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	執行率	
令和3年度	506,314,000	507,515,908	100.2	498,556,419	98.5	8,959,489
令和4年度	523,683,000	524,091,229	100.1	514,976,910	98.3	9,114,319
増 減 額	17,369,000	16,575,321	—	16,420,491	—	154,830

歳入決算額は524,091千円、歳出決算額は514,977千円で、歳入歳出差引額は9,114千円となっている。

歳入および歳出の主な内容は、次のとおりである。

〔歳 入〕

歳入決算額は524,091千円で、予算現額に対する割合は100.1%となっている。主な収入の内訳（歳入決算額に占める各収入の割合）は、後期高齢者医療保険料 397,695 千円（75.9%）、一般会計繰入金 108,195 千円（20.6%）および後期高齢者健康診査受託事業収入 3,022 千円（0.6%）である。後期高齢者医療保険料においては、当年度で84千円（対前年度比1,050.0%、11件）の不納欠損処分が行われ、過誤納金還付処理後の

当年度末の未収金の額は 1,630 千円（同 104.8%）となっている。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次のとおりである。

〔後期高齢者医療保険料の収納状況〕

（単位：円、%）

区 分		令和 4 年度				
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	特別徴収分	287,272,918	287,272,918	－	0	100.0
	普通徴収分	108,283,220	107,810,925	0	472,295	99.6
滞 納 繰 越 分		1,555,338	313,073	84,422	1,157,843	20.1
合 計		397,111,476	395,396,916	84,422	1,630,138	99.6

（注）①収入済額は、決算書収入済額から過誤納金還付未済額を控除した実質収入済額

②収入未済額は、決算書収入未済額に過誤納金還付未済額を加算した額

〔歳 出〕

歳出決算額は 514,977 千円で、予算現額に対する執行率は 98.3%となっている。主な支出の内訳（歳出決算額に占める各支出の割合）は、後期高齢者医療広域連合納付金 500,308 千円（97.2%）である。

4 駐車場事業特別会計

（単位：円、%）

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	執行率	
令和 3 年度	8,750,000	9,197,878	105.1	8,408,919	96.1	788,959
令和 4 年度	11,300,000	11,940,389	105.7	11,045,692	97.7	894,697
増 減 額	2,550,000	2,742,511	－	2,636,773	－	105,738

歳入決算額は 11,940 千円、歳出決算額は 11,046 千円で、歳入歳出差引額は 894 千円となっている。

歳入および歳出の主な内容は、次のとおりである。

〔歳 入〕

歳入決算額は 11,940 千円で、予算現額に対する割合は 105.7%となっている。収入の内訳（歳入決算額に占める各収入の割合）は、駐車場使用料 11,150 千円（93.4%）および前年度繰越金 789 千円（6.6%）である。

〔歳 出〕

歳出決算額は 11,046 千円で、予算現額に対する執行率は 97.7%となっている。支出の内訳（歳出決算額に占める各支出の割合）は、市営駐車場運営経費 3,605 千円（32.6%）および一般会計繰出金 7,441 千円（67.4%）である。

財産に関する調書

令和４年度中における財産の取得、処分等に伴う異動状況の概要は次のとおりである。

１ 公有財産

① 土地および建物

区 分	土 地 (㎡)			建 物 (㎡)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 末 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 末 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行 政 財 産	1,501,818.96	6,719.80	1,508,538.76	208,985.29	510.52	209,495.81
普 通 財 産	382,070.62	△ 6,968.91	375,101.71	24,237.33	△ 1,981.56	22,255.77
合 計	1,883,889.58	△ 249.11	1,883,640.47	233,222.62	△ 1,471.04	231,751.58

土地の面積は、前年度に比べ 249.11 ㎡減少している。その主な増減は、行政財産では、（仮称）磯公園用地の帰属による 2,516.12 ㎡の増、柏原宿活性化プランの推進に伴う駐車場整備用地の取得による 222.32 ㎡の増、多良改良住宅売却による 345.92 ㎡の減、普通財産では、墓地用地（新庄）を自治会へ譲渡したことによる 2,639.00 ㎡の減、自治会館用地（世継）を自治会へ譲渡したことによる 4,772.00 ㎡の減である。また、行政財産および普通財産間の移動の主なものは、吉槻診療所の用途廃止に伴い 639.00 ㎡が行政財産から普通財産に変更されている。

建物の延べ床面積は、前年度に比べ 1,471.04 ㎡減少している。主な増減は、行政財産において、本庁舎連絡通路を増築したことによる 181.61 ㎡の増、普通財産では、旧米原庁舎（車庫、倉庫）の解体撤去による 305.19 ㎡の減、旧米原げんきステーションの解体撤去による 318.69 ㎡の減である。また、行政財産および普通財産間の移動の主なものは、醒井水の宿駅の用途廃止に伴い 1,324.29 ㎡が行政財産から普通財産に、旧東草野小中学校の用途変更に伴い 2,273.00 ㎡が普通財産から行政財産に変更されている。

② 無体財産権

区 分	(単位：件)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 末 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
商 標 権	7	0	7

特許等の登録による財産権であり、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 7 件となっている。

③ 有価証券

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
株 券	12,240,000	4,000,000	16,240,000

決算年度末現在高は、びわ湖放送株式会社株券 4,000 千円、株式会社 Z T V 株券 240 千円および長浜地方卸売市場株式会社株券 12,000 千円の合計 16,240 千円である。

④ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
出 資 金 出 損 金	212,839,100	0	212,839,100

決算年度中の増減はなかった。

⑤ 債権

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
貸 付 金 な ど	609,456,163	20,083,377	629,539,540

決算年度中、特別徴収市民税 7,497 千円、生活保護費返還金 2,329 千円および給付型奨学金 27,040 千円が増加したが、社会福祉法人に対する私立保育所施設整備資金貸付金などの減により、決算年度末現在高は 629,540 千円となっている。

2 物品

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
各 種 車 両 (台)	228	△ 2	226
庁 用 備 品 (点)	165	6	171
教 育 備 品 (点)	61	0	61

※庁用備品および教育備品は、100万円を超える重要物品を示している。

決算年度中、各種車両は差引 2 台減となり、決算年度末では 226 台となり、庁用備品は差引 6 点増加し、決算年度末では 171 点となった。また、教育備品は決算年度中の増減はなく、前年度末現在高と同数の 61 点である。

3 基金

各基金の決算年度の増減は、次のとおりである。

基金への積立ての主なものは、財政調整基金 9,276 千円、市債管理基金 17,940 千円、教育施設整備基金 203,143 千円、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金 287,729 千円、交通対策促進基金 330,148 千円、福祉対策基金 250,461 千円などである。基金取崩しの主なものは、地域の絆でまちづくり基金 52,322 千円、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金 534,513 千円、まち・ひと・しごと創生基金 14,905 千円、福祉対策基金 6,656 千円、国民健康保険事業基金 20,000 千円などである。また、債券運用状況は、決算年度中の増減はなく下記のとおりである。

[債券運用状況一覧]

区 分	銘 柄	金 額 (円)	購 入 日	満 期 日
財政調整基金	第48回 地方公共団体金融機構債券 (20年)	600,000,000	平成27年12月21日	令和17年12月28日

【積立基金】

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	2,794,635,473	9,275,748	0	2,803,911,221
市 債 管 理 基 金	4,003,007,083	17,939,899	0	4,020,946,982
公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,370,821,888	3,153,877	0	2,373,975,765
教 育 施 設 整 備 基 金	1,989,209,867	203,143,447	0	2,192,353,314
地 域 の 絆 で ま ち づ くり 基 金	2,267,873,601	3,114,989	52,321,691	2,218,666,899
米原ガンバレ！ふるさと と 応 援 寄 付 基 金	637,656,002	287,729,000	534,512,572	390,872,430
ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 基 金	50,000,000	0	14,905,000	35,095,000
交 通 対 策 促 進 基 金	619,294,749	330,147,541	0	949,442,290
福 祉 対 策 基 金	397,040,890	250,460,614	6,656,000	640,845,504
交 通 遺 児 基 金	850,908	17	0	850,925
永 年 勤 続 消 防 団 員 報 償 基 金	672,917	14	15,000	657,931
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	480,129,869	672,341	20,000,000	460,802,210
介 護 保 険 事 業 基 金	88,537,489	18,079,000	0	106,616,489
合 計	15,699,730,736	1,123,716,487	628,410,263	16,195,036,960

※ 前年度末現在高および決算年度末現在高は、当該年度出納整理期間における会計処理を考慮した金額である。

【運用基金】

土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	360,381,217	0	4,316,485	356,064,732
土 地	139,618,783	4,316,485	0	143,935,268
合 計	500,000,000	4,316,485	4,316,485	500,000,000
面 積 (m ²)	13,433.75	340.75	0.00	13,774.50

物品調達基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	4,976,777	1,220,922	1,707,170	4,490,529
物 品	523,223	1,707,170	1,220,922	1,009,471
合 計	5,500,000	2,928,092	2,928,092	5,500,000

奨学資金貸与基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	19,715,000	1,470,000	0	21,185,000
貸 付 金	2,285,000	0	1,470,000	815,000
合 計	22,000,000	1,470,000	1,470,000	22,000,000

第6 むすび

以上が、令和4年度の一般会計および各特別会計の決算ならびに基金の運用状況の審査概要である。

令和4年度は、市民のくらしを守ることを最優先に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防対策やワクチン接種などの推進と併せて、原油価格・物価高騰等に対応するため市民に寄り添った様々な施策の展開が図られた。また、総合計画で市が目指す将来像である「ともにつながり ともに創る 住みよさ実感 米原市」の実現に向けて、2つの重点取組事項と6つの基本目標に沿った事業を推進するとともに、市債の繰上償還を実施するなど健全な財政運営が図られた。

1 収支の状況

一般会計の収支は、歳入総額 23,729,767 千円(対前年度比 99.2%)、歳出総額 22,823,345 千円(同 100.7%)、歳入歳出差引額 906,422 千円となり、翌年度に繰り越すべき財源 134,112 千円を差し引いた実質収支額は 772,310 千円の黒字となっている。また、特別会計の収支は、4会計全体で歳入総額 8,509,572 千円(同 99.7%)、歳出総額 8,402,046 千円(同 101.3%)となり、実質収支額は 107,526 千円で、いずれの会計も黒字となっている。引き続き、歳入確保と歳出の適正な執行に努められたい。

なお、一般会計から特別会計への繰出金の総額は 933,687 千円で、前年度より 26,338 千円(同 102.9%)増加し、一般会計歳出総額に占める繰出金の割合は 4.1%と昨年度より 0.1 ポイント増加している。今後も引き続き各特別会計等の経費の内容を精査し、一般会計からの繰出金の縮減に努められたい。

2 繰越事業

令和5年度会計に繰り越された事業費総額は、一般会計の 1,141,573 千円で、前年度と比較して 19,270 千円(対前年度比 98.3%)減少となった。

繰り越された事業の理由を確認すると、エレベーター機器の製造に1年半以上の日数を要するため、年度内の完了が見込めないもの、また、事業者公募に向けた事前調査業務に着手したため繰越すもののほか、関係機関との協議を整えるのに時間を要したもの、国の経済対策に伴う補助金の追加補正に付随する事業であるため、年度内に完了が見込めないものなどであった。繰越事業については、社会情勢などの把握、関係者との協議、発注時期などを十分詰めた上で、適正な工期設定と早期発注を心掛け、徹底した進捗管理によって事業の年度内完了に努められたい。

3 財産および基金

公有財産の管理、処分などについては、引き続き適正かつ確実に行うとともに、平成28年度に策定された米原市公共施設等総合管理計画(令和4年3月改定)などに基つき、公共施設の適正配置や最適化に今後も取り組まれたい。

また、各基金の運用については、設置目的に沿った各事業の円滑な執行を図るために、

今後も確実かつ効率的に運用されることを期待する。なお、基金管理については、市公金管理検討会議を定期的に開催して運用状況の共有を図り、効果的な公金運用に取り組まれない。

4 財政指標および財政構造

普通会計の財政指標からみると、本市の財政力の強弱を示す財政力指数（3か年平均）は0.525（対前年度比0.007ポイント減）となり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は88.2%（同1.3ポイント増）、実質収支比率は5.9%（同2.0ポイント減）、実質公債費比率（3か年平均）は5.0%（同0.1ポイント増）となった。なお、比率が低いほど財政構造の弾力性があることを示す経常収支比率は、前年度と比べ1.3ポイント増加したものの令和3年度決算における全国市町村平均88.9%を下回っている。また、算定に要する経常一般財源は、臨時財政対策債の減少や、普通交付税の減少などにより、全体で大きく減少した。一方、経常経費充当一般財源は、前年度までに積み立てた米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金の経常的経費に対する充当額が増加したことにより減少している。

新型コロナウイルス感染症や原油価格や物価等の高騰は、市民生活や地域経済などに多大な影響を与えており、市税等の収入、各種事業への影響が予測しにくい状況が続いている。本市においては、社会保障関係経費や公債費が年々増加している中、旧庁舎の解体や跡地利活用に係る経費、学校施設や道路橋りょうなどのインフラ施設など公共施設に係る長寿命化対策経費が見込まれ、今まで以上に財政運営は厳しい状況が続くと推察される。このような状況下にあることから「歳入に見合った歳出」の原則を徹底し、歳出削減と新たな歳入確保に向けた取組を積極的に行い、社会経済環境の変化に対し、柔軟に対応できる財政基盤を維持していくことが重要である。

今後は、「米原新時代」、新たなまちの核づくりへの取組を推進し、ポストコロナ社会を見据えたより実効性のある施策を行う必要がある。また、施策の推進に当たっては、最小の経費で最大の効果を上げるよう、職員一人ひとりが高いコスト意識を持ち事業に取り組むことが非常に重要となってくる。さらに、目まぐるしく変化する社会情勢の変化に対応し、地域や市民との役割分担や協働など民間活力等を生かしながら、創意工夫のもと、第4次行財政改革大綱を踏まえて堅固な行財政基盤を確立することで、将来にわたって持続可能な米原市の実現に向けた行財政運営が図られることを望むところである。

以上、米原市一般会計および特別会計の決算審査を終えた意見とする。

なお、決算審査の結果から、改善および検討が必要と思われる事項を以下で述べるので、改善・検討事項として対処されたい。

【改善・検討事項】

1 未収金について

令和4年度決算における一般会計および各特別会計の未収金合計額（C）は351,036千円となっており、履行延期の処分を行っている未収金（D）と合わせた未収金の合計額（E）は、366,096千円である。未収金の状況としては、現年度分が4,282千円（対前年度比88.3%）減少し、過年度分も35,809千円（同89.7%）減少している。全体で令和3年度と比較して37,403千円（同90.4%）減少している。

▼一般会計(A)

（単位：千円、％）

年度 種類			令和3年度					令和4年度				
			現年度分 ①	過年度分 ②	過誤納金 還付未済 額③	未収金計 ①＋②＋③	未収金計 対前年度比	現年度分 ①	過年度分 ②	過誤納金 還付未済 額③	未収金計 ①＋②＋③	未収金計 対前年度比
一 般 会 計	市 民 税	個 人	8,718	40,293	437	49,448	95.4	9,072	34,947	751	44,770	90.5
		法 人	2,873	2,514	227	5,614	5.9	1,755	2,589	1,306	5,650	100.6
	固 定 資 産 税		9,020	103,831	458	113,309	41.5	8,774	99,679	79	108,532	95.8
	軽 自 動 車 税		1,582	7,450	20	9,052	101.5	1,425	6,801	11	8,237	91.0
	都 市 計 画 税		238	2,119	11	2,368	37.8	273	2,019	2	2,294	96.9
	保 育 所 保 育 料		0	819	0	819	65.2	116	631	0	747	91.2
	放 課 後 児 童 ク ラ ブ 保 護 者 負 担 金		161	0	0	161	93.1	346	0	0	346	214.9
	市 営 住 宅 使 用 料		0	8,142	0	8,142	67.5	236	6,955	0	7,191	88.3
	改 良 住 宅 使 用 料		449	18,767	0	19,216	60.1	454	17,674	0	18,128	94.3
	分 譲 宅 地 売 払 収 入		0	1,094	0	1,094	100.0	0	1,094	0	1,094	100.0
	損 害 賠 償 金		0	51	0	51	92.7	0	51	0	51	100.0
	源 泉 徴 収 に 伴 う 所 得 税 返 還 金		0	56	0	56	100.0	0	11	0	11	19.6
	福祉医療費高額療養費返還		95	0	0	95	皆増	0	65	0	65	68.4
	児 童 扶 養 手 当 返 納 金		0	581	0	581	100.0	0	581	0	581	100.0
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金		0	30,051	0	30,051	99.7	0	29,685	0	29,685	98.8
	生 活 保 護 費 返 還 金 ・ 徴 収 金		769	2,782	0	3,551	92.1	687	2,758	0	3,445	97.0
	市 営 住 宅 浄 化 槽 管 理 負 担 金		0	205	0	205	85.1	0	169	0	169	82.4
	庁舎等管理経費負担金		—	—	—	—	—	36	0	0	36	皆増
	伊吹山頂通信機器 電 気 代 負 担 金		—	—	—	—	—	18	0	0	18	皆増
	学 校 給 食 費		386	1,513	0	1,899	85.5	719	1,708	0	2,427	127.8
小 計		24,291	220,268	1,153	245,712	47.4	23,911	207,417	2,149	233,477	95.0	

▼特別会計(B)

(単位：千円、%)

年度 種類			令和3年度					令和4年度				
			現年度分 ①	過年度分 ②	過誤納金 還付未済 額③	未収金計 ①+②+③	未収金計 対前年度比	現年度分 ①	過年度分 ②	過誤納金 還付未済 額③	未収金計 ①+②+③	未収金計 対前年度比
特別 会計	国民健康 保険事業	国民健康 保険税	11,701	123,611	1,064	136,376	87.3	9,500	101,561	892	111,953	82.1
		一般被保険者 返納金	21	118	0	139	52.3	67	80	0	147	105.8
		高額療養費 貸付金返納金	0	870	0	870	100.0	0	870	0	870	100.0
	介護保険 事業	介護保険料	490	2,911	385	3,786	81.3	642	1,944	373	2,959	78.2
		成年後見人制度手続 費用負担金	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0
	後期高齢者 医療事業	後期高齢者 医療保険料	73	1,061	422	1,556	98.5	△ 1,826	1,158	2,298	1,630	104.8
	小計		12,285	128,571	1,871	142,727	87.2	8,383	105,613	3,563	117,559	82.4

▼未収金決算額合計(C) = (A) + (B)

(単位：千円、%)

年度 種類			令和3年度					令和4年度				
			現年度分 ①	過年度分 ②	過誤納金 還付未済 額③	未収金計 ①+②+③	未収金計 対前年度比	現年度分 ①	過年度分 ②	過誤納金 還付未済 額③	未収金計 ①+②+③	未収金計 対前年度比
合計			36,576	348,839	3,024	388,439	57.0	32,294	313,030	5,712	351,036	90.4

▼履行延期の処分を行っている未収金(D)

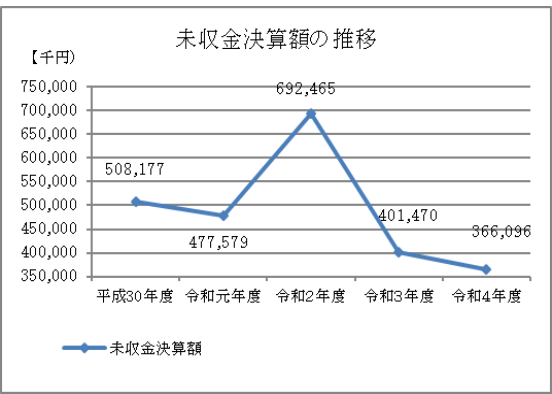
(単位：千円)

年度 種類		令和3年度	令和4年度
一般 会計	児童扶養手当返納金	1,040	740
	生活保護費 返還金・徴収金	11,991	14,320
合計		13,031	15,060

▼未収金合計額(E) = (C) + (D)

(単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度
合計	401,470	366,096



※ 本表の各項目の金額は、各会計の決算書および財産に関する調査の数値を基に記載した。

※ 決算書中「収入未済額」には、過誤納金還付未済額が含まれてないことから、「収入未済額」と「還付未済額」を加算して未収金としている。

※ 児童扶養手当返納金および生活保護費返還金などには、地方自治法施行令第171条の6などに基づく「履行延期の特約等」を適用し、令和4年度以降に履行を延期している未収金がある。「履行延期の特約等」とは、非強制徴収公債権および私債権について、災害や無資力などのやむを得ない事情により履行期限までに履行ができなくなった場合、履行期限の変更や分割での納付を認めることができる制度である。

※ 「履行延期の特約等」が適用された未収金(D)は、決算書に当該年度の未収金(C)として計上されず、「財産に関する調査」の「債権」の項目で計上されている。法令に基づく処理ではあるものの、本来は当該年度に収納すべき債権であることから、(E)では年度ごとの未収金として加算した。

※ 保育所保育料は、保育所入所保護者負担金(平成26年度以前の保育所保育料)と特定教育・保育施設使用料(平成27年度以降の保育所保育料)を合算したものを示す。

滞納額全体を減らしていくためには、現年度分の新たな未納を抑制していくことが必要である。収納対策課においては、現年度分の未納を増やさないう、賦課担当課と連携して現年度分の徴収率向上に向け取り組んでいる。また、従来の口座振替や納付書納付に加え、PayPay 決済サービス等の電子決済を導入するなど収納方法の多様化を図り、徴収率の向上を目指している。

市全体の未収金額総額の推移については、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度において最長1年間の市税等の徴収猶予が認められたため一時的に増加したものの、徴収努力および徴収が困難な債権などの不納欠損処理を行ったことなどにより、減少傾向にある。一方、過年度未収金のうち住宅新築資金等貸付金 29,685 千円など滞納が長期化して徴収困難な傾向にある未収金は、例年と同様に徴収状況が思わしくないほか、学校給食費については、令和3年度決算から現年度未収金が2年連続で増加し続けている状態で、昨年度と比較して 333 千円（対前年度比 186.3%）増加している。

未収金の徴収に当たっては、公平性を確保するため法令の定めに従って毅然とした対応を執り、最大限の徴収努力を尽くすことはもちろんのこと、滞納が長期化している債権については、根本的な解決に向けて組織的な対応を検討されたい。

▼収納対策課が扱う債権の徴収率の状況

(単位:%)

税目		令和4年度	令和3年度	差引	令和2年度	差引
市民税個人	現年	99.5	99.5	0.0	99.6	△ 0.1
	滞繰	19.3	17.0	2.3	17.4	1.9
市民税法人	現年	99.2	99.3	△ 0.1	77.3	21.9
	滞繰	10.5	95.7	△ 85.2	25.5	△ 15.0
固定資産税	現年	99.7	99.7	0.0	95.4	4.3
	滞繰	7.6	59.2	△ 51.6	11.5	△ 3.9
都市計画税	現年	99.7	99.7	0.0	95.8	3.9
	滞繰	5.3	62.4	△ 57.1	12.1	△ 6.8
軽自動車税	現年	99.0	98.9	0.1	98.9	0.1
	滞繰	14.7	11.3	3.4	14.2	0.5
国民健康保険税	現年	98.3	97.9	0.4	97.8	0.5
	滞繰	13.2	12.8	0.4	15.2	△ 2.0
介護保険料 普通徴収	現年	98.0	98.3	△ 0.3	97.5	0.5
	滞繰	30.6	29.9	0.7	24.6	6.0
後期高齢 普徴徴収	現年	99.6	99.5	0.1	98.6	1.0
	滞繰	20.1	32.3	△ 12.2	40.9	△ 20.8
保育所 保育料	現年	99.8	100.0	△ 0.2	100.0	△ 0.2
	滞繰	23.0	32.4	△ 9.4	16.3	6.7

* 徴収率は、決算書の収入未済額に還付未済額を加算した実質的な収入未済額により算出している。

2 不納欠損について

令和４年度における債権別の不納欠損の状況および適用条文別の不納欠損の状況は、次に示すとおりである。

▼債権別の不納欠損の状況(過去3か年の推移)

(単位:件・千円・%)

債権 種別	区 分	令和２年度		令和３年度		令和４年度			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	対前年度 件数比	対前年度 金額比
強制 徴収 公債 権	市民税（個人分・法人分）	189	3,157	211	2,582	262	5,007	124.2	193.9
	固定資産税	232	3,838	536	7,722	352	4,961	65.7	64.2
	軽自動車税	21	75	72	448	132	923	183.3	206.0
	都市計画税	49	52	83	235	77	223	92.8	94.9
	保育所保育料	0	0	3	31	0	0	皆減	皆減
	生活保護費返還金	0	0	1	410	0	0	皆減	皆減
	国民健康保険税	594	7,418	1,101	12,135	1,136	15,496	103.2	127.7
	介護保険料	236	1,123	77	352	130	683	168.8	194.0
	後期高齢者医療保険料	21	201	2	8	11	84	550.0	1,050.0
	小 計	1,342	15,864	2,086	23,923	2,100	27,377	100.7	114.4
非強制 徴収 公債 権	国民健康保険一般保険者返納金	1	3	5	19	4	59	80.0	310.5
	生活保護費返還金	0	0	19	365	25	372	131.6	101.9
	子ども手当返還金	0	0	0	0	0	0	—	—
	小 計	1	3	24	384	29	431	120.8	112.2
私債権	市営住宅使用料	0	0	166	2,849	61	589	36.7	20.7
	改良住宅使用料	96	1,902	370	5,393	75	894	20.3	16.6
	学校給食費	0	0	11	560	0	0	皆減	皆減
	小 計	96	1,902	547	8,802	136	1,483	24.9	16.8
合 計		1,439	17,769	2,657	33,109	2,265	29,291	85.2	88.5

※生活保護費返還金(非強制徴収公債権)について

平成26年7月1日以降に支弁した保護費に係る生活保護法第78条徴収金は強制徴収公債権として記載

生活保護法第63条返還金のうち生活保護法第77条の2の徴収金は強制徴収公債権として記載

▼適用条文別の不納欠損の状況(過去3か年の推移)

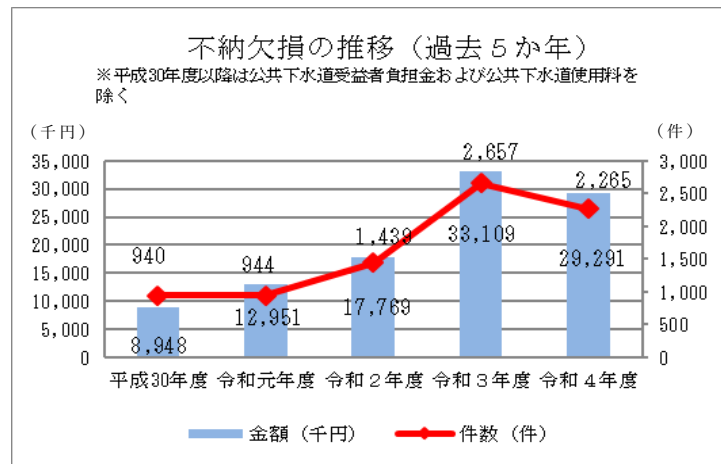
(単位:件・千円)

適用条文	債権種別	令和２年度		令和３年度		令和４年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
【Ａ】 時効完成 (地方税法第18条など)	強制徴収公債権	427	3,526	67	869	91	674
	非強制徴収公債権	1	3	24	384	29	431
	私債権	0	0	526	8,020	136	1,483
	小計	428	3,529	617	9,273	256	2,588
【Ｂ】 執行停止後３年等経過 (地方税法第15条の７第４項など) または即時消滅 (地方税法第15条の７第５項など)	強制徴収公債権	915	12,338	2,019	23,054	2,009	26,703
	非強制徴収公債権	0	0	0	0	0	0
	私債権	96	1,902	21	782	0	0
	小計	1,011	14,240	2,040	23,836	2,009	26,703
合 計		1,439	17,769	2,657	33,109	2,265	29,291

※ 執行停止の手続を行った上で時効が完成した場合は、【Ｂ】で計上している。

令和4年度の一般会計および各特別会計の不納欠損額の総額は29,291千円である。令和3年度と比較して、金額ベースでは3,818千円減（対前年度比88.5%）、件数ベースでは392件減（同85.2%）となっている。

過去5か年の不納欠損の状況を確認すると、右のグラフのとおり不納欠損額および件数が高い数値で推移している。この主な要因としては、平成30年度から収納対策課が債務者の実態調査や財産調査を重点的に実施し、徴収不可能な債権を整理した上で滞納処分による執行停止処理を積極的に行ったことによるものである。



一方、適用条文別の不納欠損の状況を見てみると、単なる時効完成による処分が256件で全体の11.3%（対前年度比41.5%）あり、内91件が強制徴収公債権であった。強制徴収公債権については、差押えなどの滞納処分および強制徴収の執行停止など、市に大きな裁量（自力執行権）が認められているため、単純に時効が完成することによって債権を消滅させるようなことは本来あってはならない。私債権136件については、消滅時効が完成し、かつ、債務者による時効の援用が行われたものである。

なお、単なる時効完成による処分件数が不納欠損全体件数に占める割合は、平成30年度34.0%、令和元年度26.7%、令和2年度29.7%、令和3年度23.2%、令和4年度11.3%と過去5か年で見ると減少傾向にある。

以上のとおり、所管課においては、段階を踏みながら債権整理を進めていることが伺えるが、必要な調査や措置を行わないままに不納欠損を行った場合は、徴収事務に対する市の不作為を問われるおそれがある。今後も体制整備や人材育成に努めるとともに、調査業務を毎年安定的に行われたい。

決算審査資料（別表）

第7 決算審査資料（別表）

目 次

別表1	一般会計および特別会計決算総括表	55
別表2	一般会計財源別歳入決算額年度比較表	57
別表3	一般会計款別歳入一覧表	59
別表4	一般会計款別歳出一覧表	60
別表5	普通会計性質別歳出決算内訳表	61
別表6	特別会計への繰出金の状況	61
別表7	各特別会計歳入一覧表	62
別表8	各特別会計歳出一覧表	62

一般会計および特別会計決算総括表

(1) 決算総額

区 分 会 計 別		予算現額①	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	歳入予算比	歳出予算比
			収入済額②	構成比	支出済額③	構成比		②/①	③/①
一 般 会 計		円	円	%	円	%	円	%	%
		25,024,862,000	23,729,767,683	73.6	22,823,345,173	73.1	906,422,510	94.8	91.2
特 別 会 計		8,608,065,000	8,509,573,422	26.4	8,402,045,660	26.9	107,527,762	98.9	97.6
特別会計内訳	国 民 健 康 保 険 事 業	3,475,481,000	3,400,966,726	10.6	3,398,373,628	10.9	2,593,098	97.9	97.8
	介 護 保 険 事 業	4,597,601,000	4,572,575,078	14.2	4,477,649,430	14.3	94,925,648	99.5	97.4
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	523,683,000	524,091,229	1.6	514,976,910	1.7	9,114,319	100.1	98.3
	駐 車 場 事 業	11,300,000	11,940,389	0.0	11,045,692	0.0	894,697	105.7	97.7
合 計		33,632,927,000	32,239,341,105	100.0	31,225,390,833	100.0	1,013,950,272	95.9	92.8

(2) 純計決算額

会 計 別 区 分		歳 入			歳 出			差引過不足	
		総 額 ①	重複計算控除額 ②	差引純歳入額 ③ (①－②)	総 額 ④	重複計算控除額 ⑤	差引純歳出額 ⑥ (④－⑤)	総 計 額 ⑦ (①－④)	純 計 額 ⑧ (③－⑥)
一 般 会 計		円 23,729,767,683	円 28,976,327	円 23,700,791,356	円 22,823,345,173	円 933,687,471	円 21,889,657,702	円 906,422,510	円 1,811,133,654
特 別 会 計		8,509,573,422	933,687,471	7,575,885,951	8,402,045,660	28,976,327	8,373,069,333	107,527,762	△ 797,183,382
特別会計内訳	国民健康保険事業	3,400,966,726	206,109,344	3,194,857,382	3,398,373,628	0	3,398,373,628	2,593,098	△ 203,516,246
	介護保険事業	4,572,575,078	619,382,754	3,953,192,324	4,477,649,430	17,694,327	4,459,955,103	94,925,648	△ 506,762,779
	後期高齢者医療事業	524,091,229	108,195,373	415,895,856	514,976,910	3,841,000	511,135,910	9,114,319	△ 95,240,054
	駐車場事業	11,940,389	0	11,940,389	11,045,692	7,441,000	3,604,692	894,697	8,335,697
合 計		32,239,341,105	962,663,798	31,276,677,307	31,225,390,833	962,663,798	30,262,727,035	1,013,950,272	1,013,950,272

(注) 重複計算控除額の歳入は、他会計からの繰入金等を、歳出は他会計への繰出金等を、それぞれ当該会計ごとに掲げたものである。

一般会計財源別歳入決算額年度比較表

(1) 自主財源別・依存財源別歳入決算額年度比較表

区 分 款		令和 4 年度			令和 3 年度		
		金 額	構成比	前年度比	金 額	構成比	前年度比
自主財源	市 税	円 6,570,640,519	% 27.7	% 100.9	円 6,514,004,717	% 27.2	% 105.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	99,241,708	0.4	118.9	83,433,296	0.3	118.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	93,443,849	0.4	101.0	92,503,418	0.4	98.6
	財 産 収 入	58,085,573	0.2	81.9	70,894,337	0.3	100.2
	寄 附 金	587,140,000	2.5	98.6	595,358,500	2.5	146.1
	繰 入 金	637,386,590	2.7	142.5	447,271,795	1.9	66.4
	繰 越 金	1,242,342,637	5.2	140.5	884,500,016	3.7	85.6
	諸 収 入	483,348,398	2.0	95.9	504,097,150	2.1	131.9
	計	9,771,629,274	41.1	106.3	9,192,063,229	38.4	103.0
依存財源	地 方 譲 与 税	158,770,000	0.7	102.1	155,444,000	0.6	102.2
	利 子 割 交 付 金	2,891,000	0.0	59.9	4,829,000	0.0	85.0
	配 当 割 交 付 金	28,835,000	0.1	89.0	32,392,000	0.1	154.2
	株式等譲渡所得割交付金	22,797,000	0.1	59.0	38,643,000	0.2	142.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	98,529,000	0.4	114.4	86,156,000	0.4	158.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	863,960,000	3.6	102.3	844,918,000	3.5	108.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	22,226,000	0.1	123.0	18,070,000	0.1	108.4
	地 方 特 例 交 付 金	43,593,000	0.2	24.7	176,168,000	0.7	400.2
	地 方 交 付 税	6,314,338,000	26.6	99.1	6,374,497,000	26.7	111.0
	交通安全対策特別交付金	3,516,000	0.1	88.0	3,996,000	0.0	99.0
	国 庫 支 出 金	3,462,838,470	14.6	87.8	3,944,664,917	16.5	53.1
	県 支 出 金	1,354,014,939	5.7	107.2	1,263,363,956	5.3	97.0
	市 債	1,581,830,000	6.7	88.8	1,782,245,000	7.5	34.0
	計	13,958,138,409	58.9	94.8	14,725,386,873	61.6	70.7
歳 入 合 計		23,729,767,683	100.0	99.2	23,917,450,102	100.0	80.4

(2) 一般的な財源・特定の財源別歳入決算額年度比較表

区 分 款		令和４年度			令和３年度		
		金 額	構成比	前年度比	金 額	構成比	前年度比
一 般 的 な 財 源	市 税	円 6,570,640,519	% 27.7	% 100.9	円 6,514,004,717	% 27.2	% 105.3
	地 方 譲 与 税	158,770,000	0.7	102.1	155,444,000	0.6	102.2
	利 子 割 交 付 金	2,891,000	0.0	59.9	4,829,000	0.0	85.0
	配 当 割 交 付 金	28,835,000	0.1	89.0	32,392,000	0.1	154.2
	株式等譲渡所得割交付金	22,797,000	0.1	59.0	38,643,000	0.2	142.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	98,529,000	0.4	114.4	86,156,000	0.4	158.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	863,960,000	3.6	102.3	844,918,000	3.5	108.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	22,226,000	0.1	123.0	18,070,000	0.1	108.4
	地 方 特 例 交 付 金	43,593,000	0.2	24.7	176,168,000	0.7	400.2
	地 方 交 付 税	6,314,338,000	26.6	99.1	6,374,497,000	26.7	111.0
	交通安全対策特別交付金	3,516,000	0.1	88.0	3,996,000	0.0	99.0
	繰 越 金	1,242,342,637	5.2	140.5	884,500,016	3.7	85.6
	計	15,372,438,156	64.8	101.6	15,133,617,733	63.2	107.6
特 定 的 な 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	99,241,708	0.4	118.9	83,433,296	0.3	118.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	93,443,849	0.4	101.0	92,503,418	0.4	98.6
	国 庫 支 出 金	3,462,838,470	14.6	87.8	3,944,664,917	16.5	53.1
	県 支 出 金	1,354,014,939	5.7	107.2	1,263,363,956	5.3	97.0
	財 産 収 入	58,085,573	0.2	81.9	70,894,337	0.3	100.2
	寄 附 金	587,140,000	2.5	98.6	595,358,500	2.5	146.1
	繰 入 金	637,386,590	2.7	142.5	447,271,795	1.9	66.4
	諸 収 入	483,348,398	2.0	95.9	504,097,150	2.1	131.9
	市 債	1,581,830,000	6.7	88.8	1,782,245,000	7.5	34.0
	計	8,357,329,527	35.2	95.1	8,783,832,369	36.8	56.0
歳 入 合 計		23,729,767,683	100.0	99.2	23,917,450,102	100.0	80.4

※ 1 款別で分けており、決算統計とは整合しない。

※ 2 市債のうち、臨時財政対策債は一般的な財源で令和４年度が225,030,000円、令和３年度が598,245,000円である。

別表 3

一 般 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

区 分 款	予 算 現 額					調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 対 する 収入済額の増減
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 費 源 額	計	構成比	金 額	構成比	予算比	金 額	構成比	予算比	調定比	金 額	構成比	調定比	金 額	構成比	調定比	
	円	円	円	円	%	円	%	%	円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円
1 市 税	6,327,310,000	198,100,000	0	6,525,410,000	26.1	6,749,089,020	28.2	103.4	6,570,640,519	27.7	100.7	97.4	11,114,344	85.7	0.2	167,334,157	72.3	2.5	45,230,519
2 地方譲与税	151,000,000	0	0	151,000,000	0.6	158,770,000	0.7	105.1	158,770,000	0.7	105.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	7,770,000
3 利子割交付金	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	2,891,000	0.0	57.8	2,891,000	0.0	57.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,109,000
4 配当割交付金	21,000,000	0	0	21,000,000	0.1	28,835,000	0.1	137.3	28,835,000	0.1	137.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	7,835,000
5 株式等譲渡 所得割交付金	16,000,000	0	0	16,000,000	0.1	22,797,000	0.1	142.5	22,797,000	0.1	142.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	6,797,000
6 法人事業税 交 付 金	74,000,000	24,529,000	0	98,529,000	0.4	98,529,000	0.4	100.0	98,529,000	0.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
7 地方消費税 交 付 金	797,000,000	66,960,000	0	863,960,000	3.4	863,960,000	3.6	100.0	863,960,000	3.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
8 環境性能割 交 付 金	24,000,000	0	0	24,000,000	0.1	22,226,000	0.1	92.6	22,226,000	0.1	92.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,774,000
9 地方特例 交 付 金	40,000,000	3,593,000	0	43,593,000	0.2	43,593,000	0.2	100.0	43,593,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
10 地方交付税	5,350,000,000	964,338,000	0	6,314,338,000	25.2	6,314,338,000	26.3	100.0	6,314,338,000	26.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
11 交通安全対策 特別交付金	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0	3,516,000	0.0	87.9	3,516,000	0.1	87.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 484,000
12 分担金及び 負担 金	96,643,000	2,562,000	0	99,205,000	0.4	100,221,097	0.4	101.0	99,241,708	0.4	100.0	99.0	0	0.0	0.0	979,389	0.4	1.0	36,708
13 使用料及び 手数 数 料	103,335,000	△ 9,612,000	0	93,723,000	0.4	120,359,341	0.5	128.4	93,443,849	0.4	99.7	77.6	1,482,900	11.4	1.2	25,432,592	11.0	21.1	△ 279,151
14 国庫支出金	2,580,252,000	1,104,552,000	320,307,000	4,005,111,000	16.0	3,462,838,470	14.4	86.5	3,462,838,470	14.6	86.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 542,272,530
15 県 支 出 金	1,392,000,000	△ 27,104,000	54,494,000	1,419,390,000	5.7	1,354,014,939	5.6	95.4	1,354,014,939	5.7	95.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 65,375,061
16 財 産 収 入	49,166,000	△ 564,000	0	48,602,000	0.2	59,179,338	0.2	121.8	58,085,573	0.2	119.5	98.2	0	0.0	0.0	1,093,765	0.5	1.8	9,483,573
17 寄 附 金	400,001,000	180,000,000		580,001,000	2.3	587,140,000	2.5	101.2	587,140,000	2.5	101.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	7,139,000
18 繰 入 金	1,196,539,000	△ 499,740,000	0	696,799,000	2.8	637,386,590	2.7	91.5	637,386,590	2.7	91.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 59,412,410
19 繰 越 金	300,000,000	749,200,000	193,142,000	1,242,342,000	4.9	1,242,342,637	5.2	100.0	1,242,342,637	5.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	637
20 諸 収 入	440,854,000	30,775,000	0	471,629,000	1.9	520,207,860	2.2	110.3	483,348,398	2.0	102.5	92.9	371,852	2.9	0.1	36,487,610	15.8	7.0	11,719,398
21 市 債	1,511,900,000	196,430,000	592,900,000	2,301,230,000	9.2	1,581,830,000	6.6	68.7	1,581,830,000	6.7	68.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 719,400,000
歳 入 合 計	20,880,000,000	2,984,019,000	1,160,843,000	25,024,862,000	100.0	23,974,064,292	100.0	95.8	23,729,767,683	100.0	94.8	99.0	12,969,096	100.0	0.1	231,327,513	100.0	1.0	△ 1,295,094,317

別表 4

一 般 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

区 分 款	予 算 現 額						支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費額	予備費支出及び流用増減	計	構成比	金 額	構成比	予算比	継続費繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比	予算比	金 額	構成比	予算比
	円	円	円	円	円	%	円	%	%	円	円	円	円	%	%	円	%	%
1 議 会 費	161,112,000	△ 2,240,000	0	0	158,872,000	0.6	153,322,051	0.7	96.5	0	0	0	0	0.0	0.0	5,549,949	0.5	3.5
2 総 務 費	2,696,868,000	432,470,000	65,608,000	220,000	3,195,166,000	12.8	2,888,494,638	12.7	90.4	0	125,596,000	0	125,596,000	11.0	3.9	181,075,362	17.1	5.7
3 民 生 費	6,969,535,000	226,153,000	175,700,000	8,579,000	7,379,967,000	29.5	6,964,872,442	30.5	94.4	0	0	0	0	0.0	0.0	415,094,558	39.2	5.6
4 衛 生 費	1,557,154,000	529,438,000	320,000	0	2,086,912,000	8.3	1,726,274,198	7.6	82.7	0	245,513,000	0	245,513,000	21.5	11.8	115,124,802	10.9	5.5
5 労 働 費	6,673,000	119,000	0	0	6,792,000	0.0	5,897,099	0.0	86.8	0	0	0	0	0.0	0.0	894,901	0.1	13.2
6 農林水産業費	755,332,000	814,000	21,161,000	0	777,307,000	3.1	710,631,986	3.1	91.4	0	27,190,000	0	27,190,000	2.4	3.5	39,485,014	3.7	5.1
7 商 工 費	281,534,000	73,224,000	0	0	354,758,000	1.4	321,851,940	1.4	90.7	0	0	0	0	0.0	0.0	32,906,060	3.1	9.3
8 土 木 費	2,327,169,000	101,907,000	313,456,000	0	2,742,532,000	11.0	2,448,510,091	10.7	89.3	0	263,974,000	0	263,974,000	23.1	9.6	30,047,909	2.8	1.1
9 消 防 費	949,433,000	264,313,000	0	0	1,213,746,000	4.8	1,195,096,366	5.2	98.5	0	0	0	0	0.0	0.0	18,649,634	1.8	1.5
10 教 育 費	2,774,706,000	8,122,000	558,598,000	0	3,341,426,000	13.4	2,665,156,755	11.7	79.8	0	479,300,000	0	479,300,000	42.0	14.3	196,969,245	18.6	5.9
11 公 債 費	2,113,754,000	485,364,000	0	0	2,599,118,000	10.4	2,598,638,580	11.4	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	479,420	0.0	0.0
12 諸 支 出 金	256,730,000	848,364,000	0	0	1,105,094,000	4.4	1,104,965,146	4.8	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	128,854	0.0	0.0
13 予 備 費	30,000,000	0	0	△ 8,799,000	21,201,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	21,201,000	2.0	100.0
14 災 害 復 旧 費	0	15,971,000	26,000,000	0	41,971,000	0.2	39,633,881	0.2	94.4	0	0	0	0	0.0	0.0	2,337,119	0.2	5.6
歳 出 合 計	20,880,000,000	2,984,019,000	1,160,843,000	0	25,024,862,000	100.0	22,823,345,173	100.0	91.2	0	1,141,573,000	0	1,141,573,000	100.0	4.6	1,059,943,827	100.0	4.2

別表 5

普通会計性質別歳出決算内訳表

年 度 性質別	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	9,804,889	43.0	10,124,712	44.6	△ 319,823	△ 3.2
人 件 費	3,746,221	16.4	3,790,739	16.7	△ 44,518	△ 1.2
扶 助 費	3,460,029	15.2	3,897,127	17.2	△ 437,098	△ 11.2
公 債 費	2,598,639	11.4	2,436,846	10.7	161,793	6.6
一 般 行 政 経 費	8,138,025	35.7	7,418,871	32.7	719,154	9.7
物 件 費	3,653,554	16.0	3,438,362	15.2	215,192	6.3
維 持 補 修 費	227,088	1.0	393,946	1.7	△ 166,858	△ 42.4
補 助 費 等	4,257,383	18.7	3,586,563	15.8	670,820	18.7
積 立 金	1,104,965	4.8	980,774	4.3	124,191	12.7
投資・出資・貸付金	8,871	0.0	11,160	0.1	△ 2,289	△ 20.5
繰 出 金	1,500,411	6.6	1,445,492	6.4	54,919	3.8
投 資 的 経 費	2,261,275	9.9	2,690,028	11.9	△ 428,753	△ 15.9
普通建設事業費	2,221,641	9.7	2,690,028	11.9	△ 468,387	△ 17.4
補 助 事 業	987,871	4.3	1,078,472	4.8	△ 90,601	△ 8.4
単 独 事 業	1,142,066	5.0	1,549,576	6.8	△ 407,510	△ 26.3
県営事業負担金	91,704	0.4	61,980	0.3	29,724	48.0
災害復旧事業費	39,634	0.2	0	0.0	39,634	皆増
補 助 事 業	21,960	0.1	0	0.0	21,960	皆増
単 独 事 業	17,674	0.1	0	0.0	17,674	皆増
合 計	22,818,436	100.0	22,671,037	100.0	147,399	0.7

別表 6

特別会計への繰出金の状況

年 度 会 計 名	令和 4 年度			令和 3 年度		
	繰出金額	うち基準外	前年度比	繰出金額	うち基準外	前年度比
	円	円	%	円	円	%
国民健康保険事業	206,109,344	4,603,000	102.7	200,688,395	5,301,000	97.9
介護保険事業	619,382,754	18,296,620	102.7	603,140,271	1,677,700	96.9
後期高齢者医療事業	108,195,373	0	104.5	103,519,880	0	99.4
合 計	933,687,471		102.9	907,348,546		97.4
構 成 比 (一般会計歳出総額に 対 する)	4.1%			4.0%		
一般会計歳出総額	22,823,345,173 円			22,675,107,465 円		

別表 7

各 特 別 会 計 歳 入 一 覧 表

会 計 別 区 分	予 算 現 額					調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越当財源額	計	構成比	金 額	構成比	予算比	金 額	構成比	予算比	調定比	金 額	構成比	調定比	金 額	構成比	調定比	
	円	円	円	円	%	円	%	%	円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円
国 民 健 康 保 険 事 業	3,298,900,000	176,581,000	0	3,475,481,000	40.4	3,528,599,317	40.8	101.5	3,400,966,726	40.0	97.9	96.4	15,555,731	95.3	0.4	112,076,860	98.3	3.2	△ 74,514,274
介 護 保 険 事 業	4,429,900,000	167,701,000	0	4,597,601,000	53.4	4,575,844,930	53.0	99.5	4,572,575,078	53.7	99.5	99.9	683,491	4.2	0.0	2,586,361	2.3	0.1	△ 25,025,922
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	527,200,000	△ 3,517,000	0	523,683,000	6.1	523,507,919	6.1	100.0	524,091,229	6.2	100.1	100.1	84,422	0.5	0.0	△ 667,732	△ 0.6	△ 0.1	408,229
駐 車 場 事 業	8,300,000	3,000,000	0	11,300,000	0.1	11,940,389	0.1	105.7	11,940,389	0.1	105.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	640,389
合 計	8,264,300,000	343,765,000	0	8,608,065,000	100.0	8,639,892,555	100.0	100.4	8,509,573,422	100.0	98.9	98.5	16,323,644	100.0	0.2	113,995,489	100.0	1.3	△ 98,491,578

別表 8

各 特 別 会 計 歳 出 一 覧 表

区 分 会 計 別		予 算 現 額					支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比	金 額	構成比	予算比	継続費繰越額	費次繰越額	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比	予算比	金 額	構成比
国 民 健 康 保 険 事 業		円 3,298,900,000	円 176,581,000	円 0	円 0	円 3,475,481,000	% 40.4	円 3,398,373,628	% 40.5	% 97.8	円 0	円 0	円 0	円 0	% 0.0	% 0.0	円 77,107,372	% 37.5	% 2.2
介 護 保 険 事 業		4,429,900,000	167,701,000	0	0	4,597,601,000	53.4	4,477,649,430	53.3	97.4	0	0	0	0	0.0	0.0	119,951,570	58.2	2.6
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		527,200,000	△ 3,517,000	0	0	523,683,000	6.1	514,976,910	6.1	98.3	0	0	0	0	0.0	0.0	8,706,090	4.2	1.7
駐 車 場 事 業		8,300,000	3,000,000	0	0	11,300,000	0.1	11,045,692	0.1	97.7	0	0	0	0	0.0	0.0	254,308	0.1	2.3
合 計		8,264,300,000	343,765,000	0	0	8,608,065,000	100.0	8,402,045,660	100.0	97.6	0	0	0	0	0.0	0.0	206,019,340	100.0	2.4